

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

MAXISトピックスリスクコントロール（10％）上場投信（「ファンド」といいます。）

ファンドの愛称を「NISA向けリスコン10」とします。

当ファンドは、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」を利用しない場合でも購入が可能です。

また、非課税口座以外から購入する場合は、NISAの適用対象外となりますのでご注意ください。

「MAXIS（マクシス）」は三菱UFJ投信が運用するETF（上場投資信託）シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高（MAX）の品質」と「お客さまの投資の中心軸（AXIS）」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は1口当たり1,000円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

なお、原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <http://maxis.muam.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

### （６）【申込単位】

10万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（7）【申込期間】

平成26年10月16日から平成27年10月15日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

（12）【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)）の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ( )	ETF	特殊型 ( )
		資産複合		

#### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	( )	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	北米			オブ・	
債券	(隔月)	欧州	ファンズ		その他	ロング・
一般	年12回	アジア			(TOPIXリ	ショート型/
公債	(毎月)	オセアニア			スクコントロ	絶対収益
社債	日々	中南米			ール指数(ボラティ	追求型
その他債券	その他	アフリカ			リティ10%)	その他
クレジット	( )	中近東				
属性		(中東)				( )
( )		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合 資産						
配分変更型(株						
式・債券・短期						
金融資産))						
資産複合						
( )						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BBB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回(毎月)	信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

## [ ファンドの目的・特色 ]

### ファンドの目的

対象指数(TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

### ファンドの特色

#### 投資方針

**TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する成果をめざして運用を行います。**

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

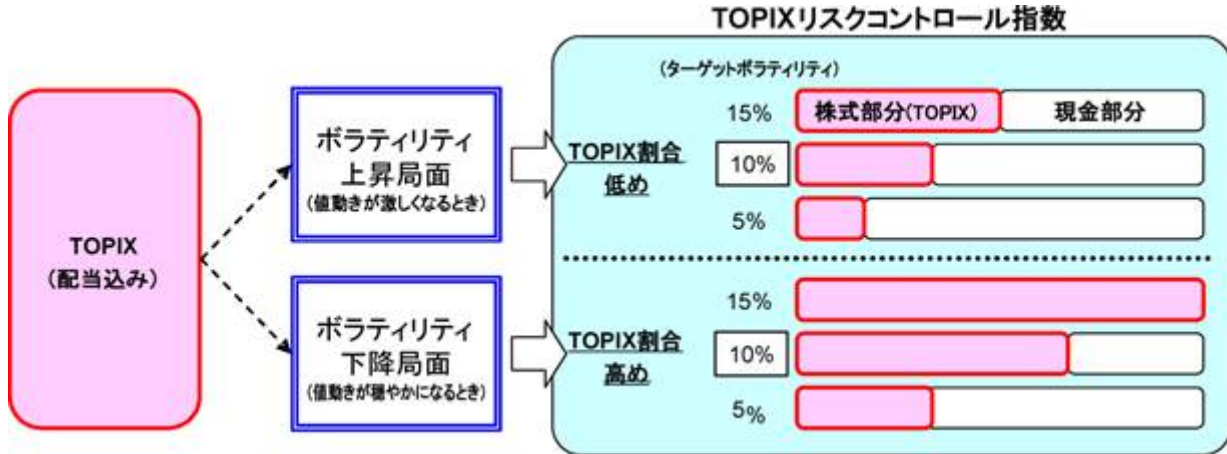


### < TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)について >

TOPIXリスクコントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。

TOPIXリスクコントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

#### <イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\% (\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX (配当込み) のヒストリカルボラティリティ}$$

この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

TOPIXリスクコントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

#### < 指数の特性 >

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

#### < TOPIXとの相違 >

TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

#### < 留意すべき投資スタイル >

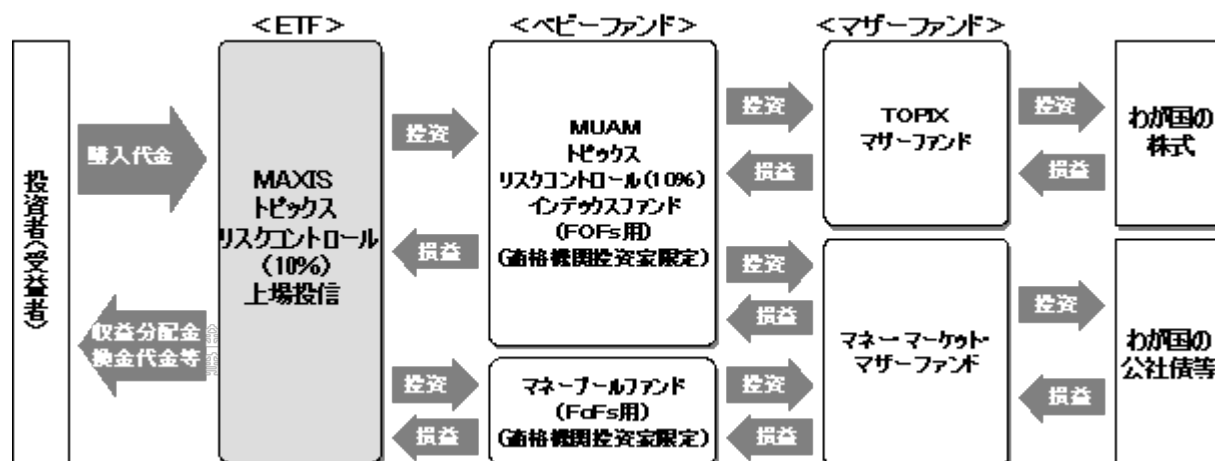
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

なお、TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の指数値等の情報は、東京証券取引所のホームページをご参照下さい。

ホームページアドレス <http://www.tse.or.jp/market/topix/index.html>

#### ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

### 上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

#### <金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

### 主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

### 分配方針

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。

このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(AXIS)」をめざすという三菱UFJ投信の思いが込められています。

「東証株価指数(TOPIX)」および「TOPIXリスクコントロール指数」の権利等について

TOPIXおよびTOPIXリスクコントロール指数(以下「TOPIX等」といいます。)の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX等の指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIX等の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及び商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX等の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIX等の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX等の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

上記に限らず、東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIXリスクコントロール指数は、東京証券取引所が排他的に所有する指数であり、東京証券取引所とS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとの契約に基づいて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出維持するものです。

TOPIXリスクコントロール指数を算出するために使用されるメソドロジーは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが排他的に所有するメソドロジーであり、東京証券取引所はTOPIXリスクコントロール指数に関連して当該メソドロジーを使用する許諾をS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスから受けています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社は、TOPIXリスクコントロール指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。

本件商品は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者によりスポンサー、保証、販売又は販売促進されるものではありません。また、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びその関係会社並びにこれらにライセンスを供与している第三者は、本件商品への投資に関するアドバイスについての表明を行うものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

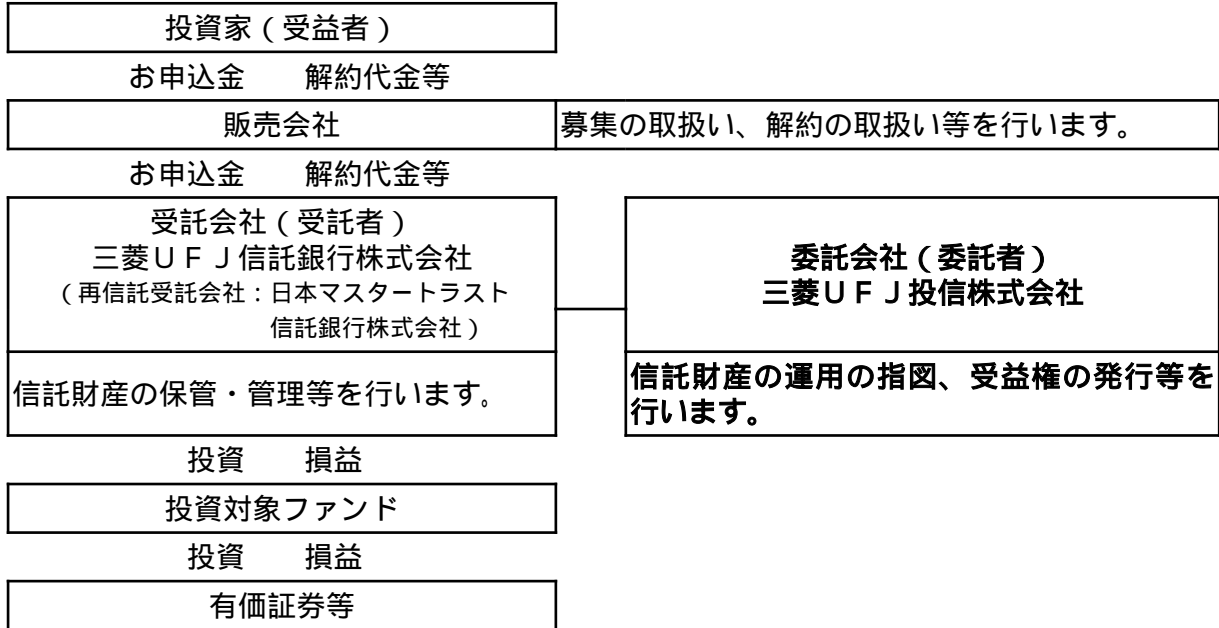
## (2) 【ファンドの沿革】

平成24年8月8日 設定日、信託契約締結、運用開始

平成24年8月9日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

## ・資本金

2,000百万円（平成26年7月末現在）

## ・沿革

平成9年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

## ・大株主の状況（平成26年7月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

## 2 【投資方針】

## (1) 【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（TOPIXリスクコントロール指数（ボラティリティ10%））の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

す。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。)に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券(ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。)を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

## <投資信託証券の概要>

ファンド名	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等を実質的な投資を行い、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産へ投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	純資産総額の年0.0324%(税込)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成24年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>東証株価指数(TOPIX)からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>

投資制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成13年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

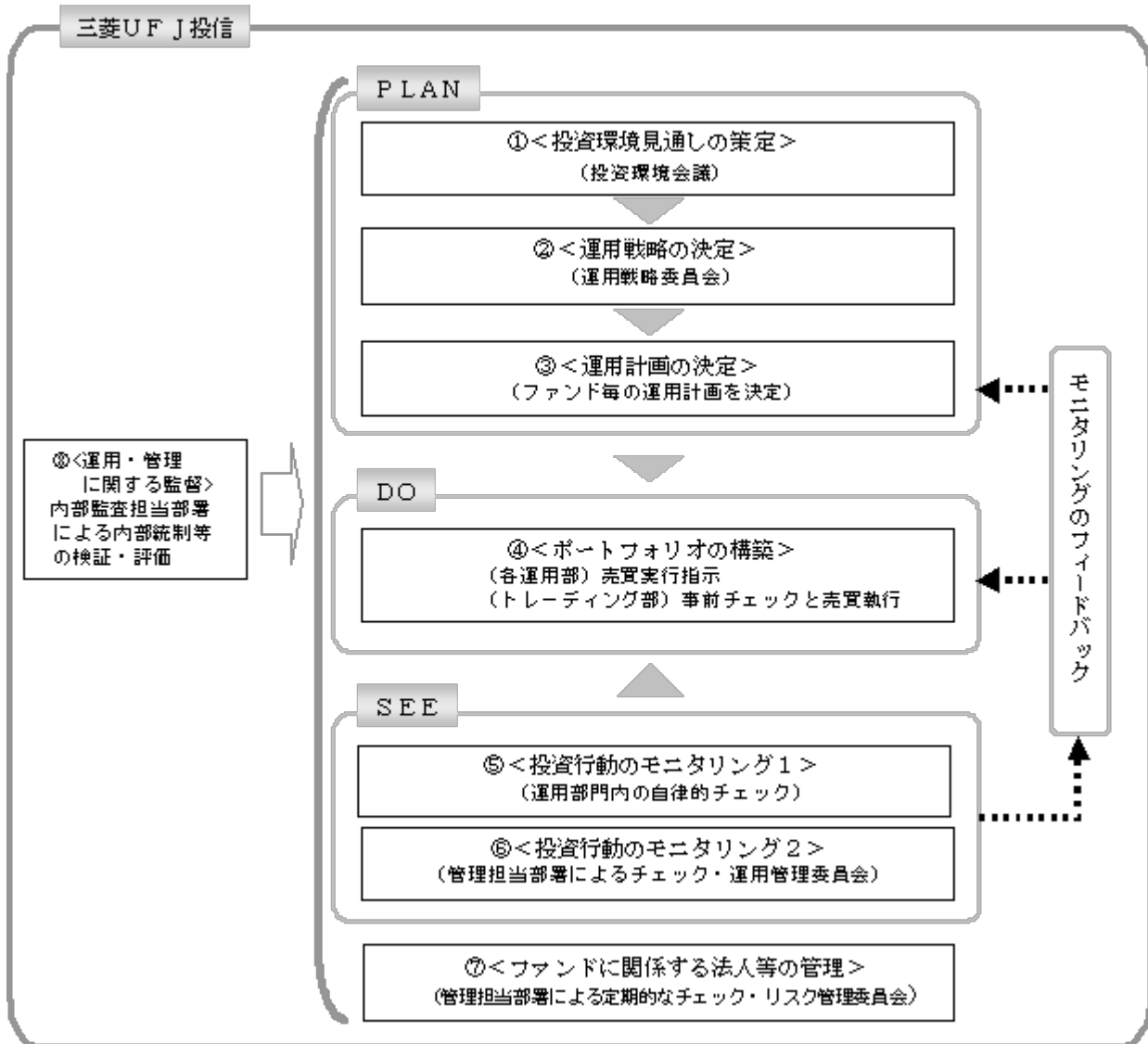
ファンド名	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
信託報酬	純資産総額の年0.0324%（税込）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成22年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日

分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
------	--

ファンド名	マネー・マーケット・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行うことができます。 スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ投信株式会社
設定日	平成17年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。



## (3) 【運用体制】



## 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

## 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

## 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

## ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

## 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

## 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

## ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されま

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(5名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

#### (4) 【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益(利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### (5) 【投資制限】

##### < 信託約款に定められた投資制限 >

##### 外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

##### 投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

##### 信用取引

信用取引の指図は行いません。

##### 公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

##### 資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

### 3 【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

#### 市場リスク

##### (価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、TOPIXリスクコントロール指数(ボラティリティ10%)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、株式部分(TOPIX)の割合が当該指数における株式部分の割合とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

#### (2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

#### 市場リスク

## （価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

## 信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

## 流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定める額

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

## (2)【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

## (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2268%（税抜 年0.21%）

信託報酬の配分は以下の通りです。

委託会社	受託会社
年0.1944% (税抜 年0.18%)	年0.0324% (税抜 年0.03%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（上限値）は、次の通りとなります。

年0.2592%（税込）

（注）上記上限値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率(税込)
MUAMトピックリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0324%
マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	年0.0324%

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

#### (4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われません。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.0081%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.0648%(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(\*) 上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

##### 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率 による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率 で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

##### 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率 で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### 3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資

信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の受益者に対する課税

##### 1．受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 2．収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

##### 3．受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1．と同様の取扱いとなります。

上記は平成26年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	819,983,550	99.80
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,611,804	0.20
純資産総額		821,595,354	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		598,120,569	1.3618 1.3709	814,579,506 819,963,488		99.80
日本	マネーパブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	投資信託 受益証券		20,000	1.0031 1.0031	20,062 20,062		0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成25年1月16日)	453,130,633 (分配付) 451,530,633 (分配落)	1,132.83 (分配付) 1,128.83 (分配落)	1,126
第2計算期間末日 (平成25年7月16日)	932,471,808 (分配付) 930,791,808 (分配落)	1,332.10 (分配付) 1,329.70 (分配落)	1,339
第3計算期間末日 (平成26年1月16日)	968,214,921 (分配付) 967,164,921 (分配落)	1,383.16 (分配付) 1,381.66 (分配落)	1,406
第4計算期間末日 (平成26年7月16日)	681,615,393 (分配付) 679,165,393 (分配落)	1,363.23 (分配付) 1,358.33 (分配落)	1,329
平成25年7月末日	909,813,613	1,299.73	1,300
8月末日	903,594,677	1,290.85	1,305
9月末日	929,536,115	1,327.91	1,329
10月末日	929,518,453	1,327.88	1,300
11月末日	953,227,851	1,361.75	1,355
12月末日	971,541,684	1,387.92	1,342
平成26年1月末日	933,829,337	1,334.04	1,418
2月末日	663,524,998	1,327.05	1,338

3月末日	663,749,098	1,327.50	1,312
4月末日	652,719,921	1,305.44	1,320
5月末日	662,914,353	1,325.83	1,307
6月末日	678,722,981	1,357.45	1,355
7月末日	821,595,354	1,369.33	1,357

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭
第4計算期間	4円90銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02
第4計算期間	1.33

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000
第3計算期間			700,000
第4計算期間		200,000	500,000

## &lt; 参考 &gt;

「MUAMトピックリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

## （１）投資状況

平成26年7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	536,253,798	65.40
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		283,723,374	34.60
純資産総額		819,977,172	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年／月／日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	TOPIXマザーファンド	親投資信託 受益証券		425,260,744	1.2523 1.2610	532,587,344 536,253,798		65.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。



## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	65.40
合計	65.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」

## (1) 投資状況

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	118,582	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		298	0.25
純資産総額		118,880	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		116,474	1.0179 1.0181	118,570 118,582		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

「TOPIXマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	232,252,653,870	98.91
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,557,009,913	1.09
純資産総額		234,809,663,783	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	1,563,925,000	0.67

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段:評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,736,500	5,566.39 6,137.00	9,666,036,235 10,656,900,500		4.54
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,411,500	542.10 615.60	5,101,974,150 5,793,719,400		2.47
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	610,000	8,075.11 7,572.00	4,925,817,100 4,618,920,000		1.97
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,132,700	3,520.17 3,654.00	3,987,296,559 4,138,885,800		1.76
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	939,500	4,233.74 4,260.00	3,977,598,730 4,002,270,000		1.70
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	488,100	5,453.78 6,860.00	2,661,990,018 3,348,366,000		1.43
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,128,800	202.06 201.50	3,258,985,328 3,249,953,200		1.38
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	781,600	3,122.74 3,652.00	2,440,733,584 2,854,403,200		1.22
日本	ファナック	株式	電気機器	140,400	18,227.67 17,990.00	2,559,164,868 2,525,796,000		1.08
日本	キヤノン	株式	電気機器	729,700	3,068.07 3,392.00	2,238,770,679 2,475,142,400		1.05
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,029,000	733.26 808.70	2,221,044,540 2,449,552,300		1.04
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	493,800	4,913.63 4,727.00	2,426,350,494 2,334,192,600		0.99
日本	KDDI	株式	情報・通信業	385,600	5,822.60 5,997.00	2,245,194,560 2,312,443,200		0.98
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	519,600	3,689.72 4,330.50	1,917,178,512 2,250,127,800		0.96
日本	三井不動産	株式	不動産業	652,000	2,983.60 3,444.50	1,945,307,200 2,245,814,000		0.96
日本	三菱地所	株式	不動産業	869,000	2,306.59 2,547.50	2,004,426,710 2,213,777,500		0.94
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	1,501,400	1,147.29 1,415.00	1,722,541,206 2,124,481,000		0.90
日本	三菱商事	株式	卸売業	969,300	1,887.16 2,186.00	1,829,224,188 2,118,889,800		0.90
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	231,600	7,509.87 8,322.00	1,739,285,892 1,927,375,200		0.82
日本	三井物産	株式	卸売業	1,123,300	1,425.64 1,666.00	1,601,421,412 1,871,417,800		0.80
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	1,023,500	1,589.60 1,824.00	1,626,955,600 1,866,864,000		0.80
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,438,000	1,201.36 1,257.50	1,727,555,680 1,808,285,000		0.77
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,766,700	890.93 1,022.00	1,574,006,031 1,805,567,400		0.77
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	5,571,000	268.69 314.10	1,496,871,990 1,749,851,100		0.75
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,259,000	1,139.81 1,376.00	1,435,020,790 1,732,384,000		0.74
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	2,539,600	645.66 660.30	1,639,718,136 1,676,897,880		0.71
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	112,700	11,622.49 14,750.00	1,309,854,623 1,662,325,000		0.71
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	481,200	2,952.79 3,272.00	1,420,882,548 1,574,486,400		0.67
日本	信越化学工業	株式	化学	236,400	5,581.27 6,580.00	1,319,412,228 1,555,512,000		0.66
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	413,100	3,508.70 3,742.00	1,449,443,970 1,545,820,200		0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類/業種別		投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.51
	建設業	2.73
	食料品	4.01
	繊維製品	0.69
	パルプ・紙	0.25
	化学	5.54
	医薬品	4.47
	石油・石炭製品	0.58
	ゴム製品	0.88
	ガラス・土石製品	1.02
	鉄鋼	1.65
	非鉄金属	1.06
	金属製品	0.65
	機械	5.29
	電気機器	12.65
	輸送用機器	11.39
	精密機器	1.39
	その他製品	1.39
	電気・ガス業	2.02
	陸運業	3.98
	海運業	0.33
	空運業	0.54
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	7.10
	卸売業	4.60
	小売業	4.12
	銀行業	8.95
	証券、商品先物取引業	1.48
	保険業	2.15
	その他金融業	1.33
不動産業	3.30	
サービス業	2.59	
合計	98.91	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

平成26年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年09月限	大阪取引所	買建	121	1,554,414,544	1,563,925,000	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

### <参考>

#### 「マネー・マーケット・マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	2,099,923,600	84.15
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		395,607,502	15.85
純資産総額		2,495,531,102	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	第456回国庫短期証券	国債証券	
日本	第459回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.99 99.9962	299,978,400 299,988,600	2014/09/16	12.02
日本	第461回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.99 99.9957	299,981,700 299,987,100	2014/09/22	12.02
日本	第462回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.99 99.9953	299,978,000 299,985,900	2014/09/29	12.02
日本	第452回国庫短期証券	国債証券		200,000	99.99 99.9986	199,982,600 199,997,200	2014/08/18	8.01
日本	第449回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9993	99,992,700 99,999,300	2014/08/04	4.01
日本	第450回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9993	99,992,000 99,999,300	2014/08/11	4.01
日本	第454回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9980	99,990,900 99,998,000	2014/08/25	4.01
日本	第455回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.98 99.9975	99,988,000 99,997,500	2014/09/01	4.01
日本	第465回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9941	99,993,600 99,994,100	2014/10/14	4.01
日本	第468回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9930	99,993,100 99,993,000	2014/10/27	4.01
日本	第469回国庫短期証券	国債証券		100,000	99.99 99.9929	99,992,700 99,992,900	2014/11/04	4.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	84.15
合計	84.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

## 2 分配の推移

2014年 7月	490円
2014年 1月	150円
2013年 7月	240円
2013年 1月	400円
設定来累計	1,280円

・分配金は100口当たり、税引前

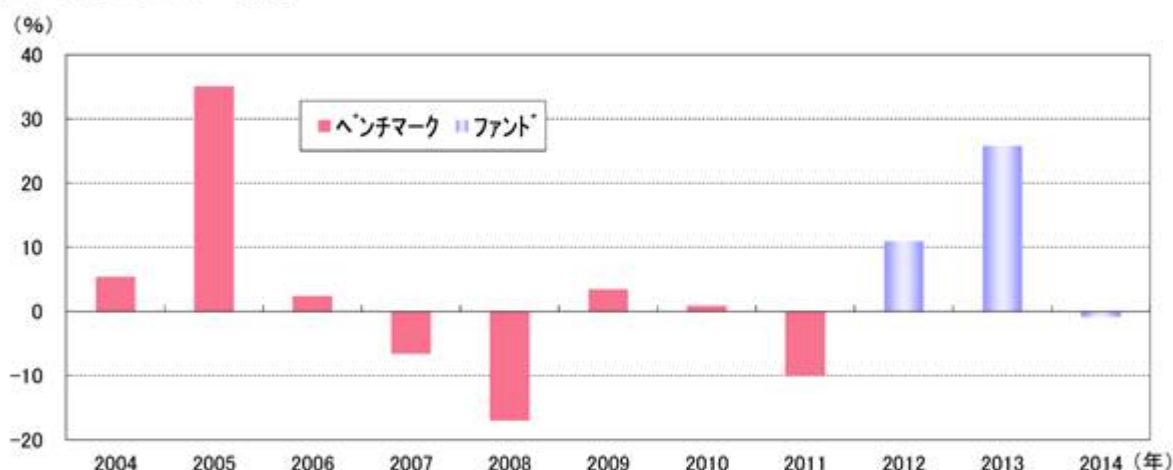
## 3 主要な資産の状況(2014年7月31日現在)

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	8.3%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
2 輸送用機器	7.4%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
3 銀行業	5.9%	3 ソフトバンク	情報・通信業	1.3%
4 情報・通信業	4.6%	4 本田技研工業	輸送用機器	1.2%
5 化学	3.6%	5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
6 機械	3.5%	6 日本電信電話	情報・通信業	0.9%
7 卸売業	3.0%	7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.9%
8 医薬品	2.9%	8 日本たばこ産業	食料品	0.8%
9 小売業	2.7%	9 ファナック	電気機器	0.7%
10 食料品	2.6%	10 キヤノン	電気機器	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%

・各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は設定日から年末までの、2014年は7月31日までの収益率を表示
- ・2011年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	<p>原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内</li> <li>2. 毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内</li> <li>3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）</li> <li>4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間</li> <li>5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき</li> </ol> <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。</p>
申込単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	<p>申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p> <p>なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。</p> <p>ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> MAXIS専用サイト <a href="http://maxis.muam.jp/">http://maxis.muam.jp/</a></p>
申込手数料	<p>販売会社が定める額</p> <p>消費税等相当額がかかります。</p> <p>申込手数料は販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社は、下記にてご確認ください。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）</p>
申込方法	<p>取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。</p> <p>取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。</p> <p>取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
その他	<p>金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。</p>

## 2【換金（解約）手続等】

解約の受付	<p>受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求(当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内</li> <li>2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内</li> <li>3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内)</li> <li>4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間</li> <li>5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき</li> </ol> <p>なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。</p>
解約単位	10万口の整数倍で販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	<p>解約価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社          お客様専用フリーダイヤル 0120-151034          (受付時間: 毎営業日の9:00~17:00)          ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a></p>
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。
その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数          なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。          （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。          （主な評価方法）</p> <table border="1" data-bbox="448 344 1465 667"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 344 1046 383">投資信託証券</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 383 1046 488">MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 383 1465 488">原則として、計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 488 1046 593">マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）</td> <td data-bbox="1046 488 1465 593">原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 593 1046 667">TOPIXマザーファンド</td> <td data-bbox="1046 593 1465 667">計算日における基準価額で評価します。</td> </tr> </table>	投資信託証券		MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。	マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。	TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。
投資信託証券									
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における基準価額で評価します。								
マネーボールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	原則として、計算日における前営業日の基準価額で評価します。								
TOPIXマザーファンド	計算日における基準価額で評価します。								
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。								
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。          なお、下記においてもご照会いただけます。          三菱UFJ投信株式会社          お客様専用フリーダイヤル 0120-151034          （受付時間：毎営業日の9:00～17:00）          ホームページアドレス <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a>          MAXIS専用サイト <a href="http://maxis.muam.jp/">http://maxis.muam.jp/</a></p>								

## (2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

## (3) 【信託期間】

信託期間	平成24年8月8日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。
------	--

## (4) 【計算期間】

計算期間	原則として、毎年1月17日から7月16日まで、および7月17日から翌年1月16日まで ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。
------	--

## (5) 【その他】



ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき</li> <li>・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
金融商品取引所への上場	<p>委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、</p> <p>平成24年8月9日 東京証券取引所に上場</p> <p>委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書	<p>投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書および運用報告書（全体版））の作成・交付は行いません。</p>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="http://www.am.mufg.jp/">http://www.am.mufg.jp/</a> なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 信託約款(平成26年12月1日適用予定)の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

(下線部 \_\_\_\_\_ は変更部分を、「 」は該当する条文を示します。)

変更前(旧)	変更後(新)
<p>(信託契約の解約)</p> <p>第 条(略)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>(略)</p>	<p>(信託契約の解約)</p> <p>第 条(略)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>(略)</p>
<p>(信託約款の変更等)</p> <p>第 条(略)</p> <p>委託者は、前項の事項(前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合と合わせて「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。)について、書面決議を行います。</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>~ (略)</p>	<p>(信託約款の変更等)</p> <p>第 条(略)</p> <p>委託者は、前項の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。)をしようとする場合には、書面決議を行います。</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>~ (略)</p>

・(信託契約の解約)の項番については、上記と異なる場合があります。

## 4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

<p>収益分配金に対する請求権および名義登録</p>	<p>受益者（計算期間終了日において受益者名簿に名義登録<sup>（注）</sup>されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。</li> <li>・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul> <p>（注）受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。</p> <p>受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り）を經由して受益者名簿に名義登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社（受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行うことができます。</p> <p>名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。</p>
<p>償還金に対する請求権</p>	<p>受益者（信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者（「名義登録受益者」といいます。）とします。）は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。</li> <li>・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。</li> </ul>
<p>換金（解約）請求権</p>	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。</li> </ul> <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間(平成26年1月17日から平成26年7月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【MAXISトピックリスクコントロール（10%）上場投信】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 [平成26年1月16日現在]	第4期 [平成26年7月16日現在]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	3,202,797	2,361,626
投資信託受益証券	966,368,642	680,314,543
未収利息	5	3
流動資産合計	969,571,444	682,676,172
資産合計		
	969,571,444	682,676,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,050,000	2,450,000
未払受託者報酬	148,369	110,434
未払委託者報酬	890,167	662,521
その他未払費用	317,987	287,824
流動負債合計	2,406,523	3,510,779
負債合計		
	2,406,523	3,510,779
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,700,000,000	1,500,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	267,164,921	179,165,393
（分配準備積立金）	52,095	22,736
元本等合計	967,164,921	679,165,393
純資産合計		
	967,164,921	679,165,393
負債純資産合計		
	969,571,444	682,676,172

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期	第4期
	自平成25年7月17日 至平成26年1月16日	自平成26年1月17日 至平成26年7月16日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,440,304	3,485,714
受取利息	743	495
有価証券売買等損益	36,342,769	28,390,169
<b>営業収益合計</b>	<b>38,783,816</b>	<b>24,903,960</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	148,369	110,434
委託者報酬	890,167	662,521
その他費用	1,322,167	1,292,613
<b>営業費用合計</b>	<b>1,360,703</b>	<b>1,065,568</b>
<b>営業利益</b>	<b>37,423,113</b>	<b>25,969,528</b>
経常利益	37,423,113	25,969,528
<b>当期純利益</b>	<b>37,423,113</b>	<b>25,969,528</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	230,791,808	267,164,921
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	59,580,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	59,580,000
分配金	2,105,000	2,450,000
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>267,164,921</b>	<b>179,165,393</b>

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあつては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成26年1月16日現在]	第4期 [平成26年7月16日現在]
1 期首元本額	700,000,000円	700,000,000円
期中追加設定元本額		
期中一部解約元本額		200,000,000円
2 受益権の総数	700,000口	500,000口
3 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,381.66円 (138,166円)	1,358.33円 (135,833円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,441,047円
分配準備積立金額	B	21,751円
配当等収益合計額	C=A+B	2,462,798円
経費	D	1,360,703円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,102,095円
収益分配金金額	F	1,050,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	52,095円
当ファンドの期末残存口数	H	700,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	150円

第4期(自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	3,486,209円
分配準備積立金額	B	52,095円
配当等収益合計額	C=A+B	3,538,304円
経費	D	1,065,568円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	2,472,736円
収益分配金金額	F	2,450,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	22,736円
当ファンドの期末残存口数	H	500,000口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	490円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 (自平成25年7月17日 至平成26年1月16日)	第4期 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左  同左  同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [ 平成26年1月16日現在 ]	第 4 期 [ 平成26年7月16日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [ 平成26年1月16日現在 ]	第 4 期 [ 平成26年7月16日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	36,335,856	11,654,845
合計	36,335,856	11,654,845

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。



## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	20,000	20,062	
	MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	500,326,897	680,294,481	
	投資信託受益証券 小計	500,346,897	680,314,543	
	合計	500,346,897	680,314,543	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	第3期	第4期
	[平成26年1月6日現在]	[平成26年7月7日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	423,186,683	262,645,384
親投資信託受益証券	541,327,560	389,249,910
未収入金	1,385,000	30,562,429
未収利息	683	384
流動資産合計	965,899,926	682,458,107
資産合計	965,899,926	682,458,107
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,440,304	3,485,714
未払受託者報酬	92,576	71,665
未払委託者報酬	53,531	41,426
流動負債合計	2,586,411	3,598,805
負債合計	2,586,411	3,598,805
純資産の部		
元本等		
元本	1 697,229,860	497,959,148
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	266,083,655	180,900,154
(分配準備積立金)	197,609,438	140,847,064
元本等合計	963,313,515	678,859,302
純資産合計	963,313,515	678,859,302
負債純資産合計	965,899,926	682,458,107

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第3期	第4期
	自平成25年7月9日 至平成26年1月6日	自平成26年1月7日 至平成26年7月7日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	115,208	89,332
有価証券売買等損益	47,835,988	22,058,571
営業収益合計	47,951,196	21,969,239
営業費用		
受託者報酬	92,576	71,665
委託者報酬	53,531	41,426
営業費用合計	146,107	113,091
営業利益	47,805,089	22,082,330
経常利益	47,805,089	22,082,330
当期純利益	47,805,089	22,082,330
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	36,131	16,435,305
期首剰余金又は期首欠損金( )	220,669,820	266,083,655
剰余金増加額又は欠損金減少額	728,755	546,560
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	728,755	546,560
剰余金減少額又は欠損金増加額	643,574	76,597,322
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	643,574	76,597,322
分配金	1 2,440,304	3,485,714
期末剰余金又は期末欠損金( )	266,083,655	180,900,154

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年7月6日および1月6日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成26年1月7日から平成26年7月7日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第3期 [平成26年1月6日現在]	第4期 [平成26年7月7日現在]
1 期首元本額	697,026,341円	697,229,860円
期中追加設定元本額	2,236,131円	1,453,232円
期中一部解約元本額	2,032,612円	200,723,944円
2 受益権の総数	697,229,860口	497,959,148口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3816円 (13,816円)	1.3633円 (13,633円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期(自平成25年7月9日 至平成26年1月6日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,048,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,720,792円
収益調整金額	C	68,474,217円
分配準備積立金額	D	152,280,784円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,523,959円
当ファンドの期末残存口数	F	697,229,860口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,851円
1万口当たり分配金額	H	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,440,304円

第4期(自平成26年1月7日 至平成26年7月7日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	3,492,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	40,053,090円
分配準備積立金額	D	140,840,352円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,385,868円
当ファンドの期末残存口数	F	497,959,148口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,702円
1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,485,714円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 (自平成25年7月9日 至平成26年1月6日)	第4期 (自平成26年1月7日 至平成26年7月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左  同 左  同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 3 期 [ 平成26年1月6日現在 ]	第 4 期 [ 平成26年7月7日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第 3 期 [ 平成26年1月6日現在 ]	第 4 期 [ 平成26年7月7日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	45,342,689	7,124,912
合計	45,342,689	7,124,912

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	311,026,696	389,249,910	
	親投資信託受益証券 小計	311,026,696	389,249,910	
合計		311,026,696	389,249,910	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。  
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「TOPIXマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	[ 平成26年1月6日現在 ]		[ 平成26年7月7日現在 ]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		21,219,408,175		28,574,326,116
株式	2,3	234,690,079,260		235,102,132,610
派生商品評価勘定		46,989,800		6,368,712
未収入金		814,990,089		1,592,786,322
未収配当金		154,945,235		169,997,930
未収利息		34,282		41,851
その他未収収益		100,520,750		175,693,039
流動資産合計		257,026,967,591		265,621,346,580
資産合計		257,026,967,591		265,621,346,580
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定		1,085,040		56,160
前受金		65,720,000		19,775,000
未払金		74,054,195		
未払解約金		1,660,264,591		989,927,205
未払利息		577,926		1,056,867
受入担保金		17,665,254,106		27,548,441,917
流動負債合計		19,466,955,858		28,559,257,149
負債合計		19,466,955,858		28,559,257,149
純資産の部				
元本等				
元本	1	190,170,911,761		189,417,108,661
剰余金				
剰余金又は欠損金( )		47,389,099,972		47,644,980,770
元本等合計		237,560,011,733		237,062,089,431
純資産合計		237,560,011,733		237,062,089,431
負債純資産合計		257,026,967,591		265,621,346,580

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[ 平成26年1月6日現在 ]	[ 平成26年7月7日現在 ]
1 期首	平成25年7月9日	平成26年1月7日
期首元本額	204,636,646,769円	190,170,911,761円
期首からの追加設定元本額	19,659,390,536円	31,174,797,120円
期首からの一部解約元本額	34,125,125,544円	31,928,600,220円
元本の内訳*		
ファンド・マネジャー（国内株式）	3,100,783,856円	5,960,078,467円
eMAXIS TOPIXインデックス	5,678,482,638円	7,125,027,338円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	280,035,552円	469,772,786円
eMAXIS バランス（波乗り型）	154,360,822円	546,184,131円
コアバランス	1,646,428円	706,038円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	43,476,114円	139,069,432円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	116,051,732円	386,759,141円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	11,634,123円	50,804,234円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）		976,289円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	42,216,656,504円	41,476,972,034円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	19,436,082,235円	18,503,347,529円
三菱UFJ バランスファンドVA20型（適格機関投資家限定）	761,854,885円	703,930,848円
三菱UFJ バランスファンドVA40型（適格機関投資家限定）	5,896,819,746円	5,463,732,992円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	13,059,087,351円	13,090,977,995円

三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	19,030,489,078円	16,437,584,648円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	6,308,185,103円	5,790,054,810円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,200,746,063円	1,150,106,158円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	653,666,938円	611,286,644円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	367,195,790円	297,454,736円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	806,121,702円	758,938,919円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	1,728,456,686円	1,681,159,973円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	35,266,298円	41,589,510円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	76,215,529円	77,040,069円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	433,339,386円	311,026,696円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円	8,726,654円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	11,977,066,985円	11,436,722,495円
三菱UFJ TOPIX・ライト	619,838,908円	558,034,310円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	70,332,185円	54,479,370円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	269,102,440円	241,536,420円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	390,529,328円	343,023,501円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	422,698,694円	398,311,681円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	5,767,942,632円	4,897,019,855円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	2,422,747,982円	2,019,060,916円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	349,828,367円	254,229,157円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	3,276,804,211円	2,496,358,316円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	370,094,964円	288,659,810円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	2,086,690,270円	1,754,253,174円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	2,087,571,650円	2,091,769,421円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)	650,210,524円	653,924,408円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)	2,613,665,403円	2,725,361,454円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)	1,888,148,786円	2,019,518,388円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)	1,300,895,537円	1,386,265,392円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	32,201,361,682円	34,715,272,522円
(合計)	190,170,911,761円	189,417,108,661円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	16,933,549,840円	26,261,404,700円
3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。		
株式	1,977,780,000円	1,943,310,000円
4 受益権の総数	190,170,911,761口	189,417,108,661口
5 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2492円 (12,492円)	1.2515円 (12,515円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（自平成25年7月9日 至平成26年1月6日）	（自平成26年1月7日 至平成26年7月7日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年1月6日現在]	[平成26年7月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	[平成26年1月6日現在]	[平成26年7月7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	43,437,222,346	21,121,516,464
合計	43,437,222,346	21,121,516,464

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	[平成26年1月6日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合 計	2,031,665,000	2,077,705,000	46,040,000

区 分	種 類	[平成26年7月7日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		うち1年超		
	合 計	1,361,055,000	1,367,460,000	6,405,000

## （注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりませぬ。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	57,000	259	14,763,000	
1332	日本水産	177,000	315	55,755,000	
1333	マルハニチロ	27,700	1,642	45,483,400	
1377	サカタのタネ	21,300	1,397	29,756,100	
1379	ホクト	16,000	2,010	32,160,000	
1514	住石ホールディングス	40,000	124	4,960,000	
1515	日鉄鉱業	37,000	460	17,020,000	
1518	三井松島産業	94,000	141	13,254,000	
1605	国際石油開発帝石	700,400	1,521	1,065,308,400	
1606	日本海洋掘削	3,600	5,260	18,936,000	
1662	石油資源開発	20,500	4,115	84,357,500	
1663	K&Oエナジーグループ	7,100	1,514	10,749,400	
1414	ショーボンドホールディングス	12,800	4,550	58,240,000	
1417	ミライト・ホールディングス	40,900	986	40,327,400	
1419	タマホーム	9,600	729	6,998,400	
1420	サンヨーホームズ	1,100	807	887,700	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,300	1,691	2,198,300	
1719	安藤・間	96,100	587	56,410,700	
1720	東急建設	51,100	479	24,476,900	
1721	コムシスホールディングス	69,900	1,858	129,874,200	
1722	ミサワホーム	15,500	1,324	20,522,000	
1762	高松コンストラクショングループ	10,900	1,730	18,857,000	
1766	東建コーポレーション	5,400	4,690	25,326,000	
1780	ヤマウラ	6,700	320	2,144,000	
1801	大成建設	728,000	551	401,128,000	
1802	大林組	432,000	707	305,424,000	
1803	清水建設	441,000	702	309,582,000	
1805	飛鳥建設	88,500	147	13,009,500	
1808	長谷工コーポレーション	192,100	803	154,256,300	
1810	松井建設	16,000	419	6,704,000	
1811	銭高組	21,000	279	5,859,000	
1812	鹿島建設	633,000	438	277,254,000	
1813	不動テトラ	101,700	193	19,628,100	
1814	大末建設	55,000	100	5,500,000	
1815	鉄建建設	88,000	308	27,104,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	23,000	527	12,121,000	
1820	西松建設	189,000	426	80,514,000	
1821	三井住友建設	387,100	114	44,129,400	
1822	大豊建設	44,000	370	16,280,000	
1824	前田建設工業	89,000	772	68,708,000	
1826	佐田建設	50,000	115	5,750,000	
1827	ナカノフド-建設	11,000	315	3,465,000	
1833	奥村組	128,000	506	64,768,000	
1834	大和小田急建設	7,800	376	2,932,800	
1835	東鉄工業	17,300	2,351	40,672,300	
1847	イチケン	16,000	181	2,896,000	
1852	浅沼組	43,000	124	5,332,000	
1860	戸田建設	167,000	394	65,798,000	
1861	熊谷組	169,000	253	42,757,000	
1865	青木あすなろ建設	8,700	613	5,333,100	
1866	北野建設	30,000	260	7,800,000	
1867	植木組	18,000	216	3,888,000	
1868	三井ホーム	19,000	490	9,310,000	
1870	矢作建設工業	19,600	815	15,974,000	
1871	ピーエス三菱	11,400	468	5,335,200	
1873	東日本ハウス	16,500	552	9,108,000	
1878	大東建託	54,700	11,810	646,007,000	
1879	新日本建設	17,100	320	5,472,000	
1881	N I P P O	33,000	1,689	55,737,000	
1882	東亜道路工業	27,000	415	11,205,000	
1883	前田道路	45,000	1,709	76,905,000	



1884	日本道路	39,000	575	22,425,000	
1885	東亜建設工業	126,000	179	22,554,000	
1888	若築建設	78,000	132	10,296,000	
1890	東洋建設	44,700	382	17,075,400	
1893	五洋建設	171,200	355	60,776,000	
1896	大林道路	17,000	526	8,942,000	
1898	世紀東急工業	81,000	115	9,315,000	
1899	福田組	22,000	564	12,408,000	
1911	住友林業	99,100	1,238	122,685,800	
1914	日本基礎技術	16,000	365	5,840,000	
1916	日成ビルド工業	37,000	300	11,100,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	65,000	117	7,605,000	
1921	巴コーポレーション	17,900	428	7,661,200	
1924	パナホーム	54,000	815	44,010,000	
1925	大和ハウス工業	395,000	2,166	855,570,000	
1926	ライト工業	30,000	725	21,750,000	
1928	積水ハウス	383,900	1,409	540,915,100	
1929	日特建設	17,500	380	6,650,000	
1930	北陸電気工事	7,000	524	3,668,000	
1934	ユアテック	23,000	617	14,191,000	
1937	西部電気工業	12,000	489	5,868,000	
1939	四電工	12,000	422	5,064,000	
1941	中電工	20,800	1,560	32,448,000	
1942	関電工	66,000	574	37,884,000	
1944	きんでん	96,000	1,000	96,000,000	
1945	東京エネシス	15,000	584	8,760,000	
1946	トーエネック	20,000	604	12,080,000	
1949	住友電設	10,000	1,129	11,290,000	
1950	日本電設工業	23,500	1,601	37,623,500	
1951	協和エクシオ	56,400	1,442	81,328,800	
1952	新日本空調	12,100	754	9,123,400	
1956	N D S	22,000	297	6,534,000	
1959	九電工	27,000	1,000	27,000,000	
1961	三機工業	29,000	778	22,562,000	
1963	日揮	145,000	3,082	446,890,000	
1964	中外炉工業	37,000	228	8,436,000	
1967	ヤマト	13,000	359	4,667,000	
1968	太平電業	21,000	795	16,695,000	
1969	高砂熱学工業	40,100	1,193	47,839,300	
1972	三晃金属工業	16,000	233	3,728,000	
1975	朝日工業社	16,000	423	6,768,000	
1976	明星工業	28,000	566	15,848,000	
1979	大気社	19,100	2,348	44,846,800	
1980	ダイダン	19,000	613	11,647,000	
1982	日比谷総合設備	16,100	1,645	26,484,500	
1983	東芝プラントシステム	23,400	1,523	35,638,200	
6330	東洋エンジニアリング	77,000	449	34,573,000	
6366	千代田化工建設	114,000	1,208	137,712,000	
6379	新興ブランテック	29,600	812	24,035,200	
2001	日本製粉	88,000	538	47,344,000	
2002	日清製粉グループ本社	143,600	1,203	172,750,800	
2003	日東富士製粉	11,000	316	3,476,000	
2004	昭和産業	59,000	367	21,653,000	
2009	鳥越製粉	11,400	703	8,014,200	
2052	協同飼料	50,000	105	5,250,000	
2053	中部飼料	13,800	682	9,411,600	
2056	日本配合飼料	44,000	118	5,192,000	
2107	東洋精糖	22,000	102	2,244,000	
2108	日本甜菜製糖	73,000	189	13,797,000	
2109	三井製糖	57,000	381	21,717,000	
2112	塩水港精糖	11,200	284	3,180,800	
2201	森永製菓	141,000	220	31,020,000	
2204	中村屋	33,000	422	13,926,000	
2206	江崎グリコ	50,000	1,626	81,300,000	
2207	名糖産業	6,400	1,162	7,436,800	
2211	不二家	82,000	198	16,236,000	
2212	山崎製パン	105,000	1,281	134,505,000	
2215	第一屋製パン	19,000	127	2,413,000	
2217	モロゾフ	22,000	356	7,832,000	
2220	亀田製菓	8,000	3,260	26,080,000	

2222	寿スピリッツ	3,100	2,302	7,136,200	
2229	カルビー	53,300	2,868	152,864,400	
2264	森永乳業	122,000	369	45,018,000	
2266	六甲バター	6,400	888	5,683,200	
2267	ヤクルト本社	84,300	5,360	451,848,000	
2269	明治ホールディングス	42,700	6,920	295,484,000	
2270	雪印メグミルク	31,100	1,325	41,207,500	
2281	プリマハム	72,000	269	19,368,000	
2282	日本ハム	90,000	2,042	183,780,000	
2284	伊藤ハム	79,000	449	35,471,000	
2286	林兼産業	46,000	85	3,910,000	
2288	丸大食品	69,000	338	23,322,000	
2290	米久	4,600	887	4,080,200	
2292	S Foods	9,000	1,511	13,599,000	
2501	サッポロホールディングス	236,000	422	99,592,000	
2502	アサヒグループホールディングス	289,500	3,270	946,665,000	
2503	キリンホールディングス	616,300	1,473	907,809,900	
2531	宝ホールディングス	113,000	897	101,361,000	
2533	オエノンホールディングス	34,000	239	8,126,000	
2540	養命酒製造	11,000	990	10,890,000	
2579	コカ・コーラウエスト	44,400	1,743	77,389,200	
2580	コカ・コーライーストジャパン	29,800	2,714	80,877,200	
2587	サントリー食品インターナショナル	98,700	3,895	384,436,500	
2590	ダイドードリンコ	6,600	4,760	31,416,000	
2593	伊藤園	39,200	2,665	104,468,000	
2594	キーコーヒー	13,600	1,629	22,154,400	
2597	ユニカフェ	3,900	658	2,566,200	
2599	ジャパンフーズ	1,800	1,214	2,185,200	
2602	日清オイリオグループ	62,000	362	22,444,000	
2607	不二製油	35,000	1,483	51,905,000	
2612	かどや製油	1,400	2,643	3,700,200	
2613	J-オイルミルズ	60,000	329	19,740,000	
2801	キッコーマン	118,000	2,133	251,694,000	
2802	味の素	343,000	1,601	549,143,000	
2809	キューピー	73,300	1,695	124,243,500	
2810	ハウス食品グループ本社	50,700	1,928	97,749,600	
2811	カゴメ	55,700	1,796	100,037,200	
2812	焼津水産化学工業	6,300	994	6,262,200	
2815	アリアケジャパン	13,100	2,727	35,723,700	
2871	ニチレイ	154,000	478	73,612,000	
2875	東洋水産	71,000	3,155	224,005,000	
2882	イートアンド	1,200	1,642	1,970,400	
2897	日清食品ホールディングス	56,300	5,300	298,390,000	
2899	永谷園	14,000	1,030	14,420,000	
2908	フジッコ	14,000	1,278	17,892,000	
2910	ロック・フィールド	7,500	1,919	14,392,500	
2914	日本たばこ産業	798,300	3,679	2,936,945,700	
2915	ケンコーマヨネーズ	4,700	1,021	4,798,700	
2918	わらべや日洋	8,400	2,053	17,245,200	
2922	なとり	6,600	1,121	7,398,600	
4404	ミヨシ油脂	49,000	143	7,007,000	
3001	片倉工業	15,500	1,327	20,568,500	
3002	ゲンゼ	109,000	292	31,828,000	
3101	東洋紡	569,000	175	99,575,000	
3103	ユニチカ	369,000	49	18,081,000	
3104	富士紡ホールディングス	70,000	298	20,860,000	
3105	日清紡ホールディングス	86,000	1,018	87,548,000	
3106	倉敷紡績	138,000	187	25,806,000	
3109	シキボウ	77,000	120	9,240,000	
3201	日本毛織	42,000	807	33,894,000	
3202	大東紡織	20,000	77	1,540,000	
3204	トーア紡コーポレーション	57,000	75	4,275,000	
3205	ダイドーリミテッド	15,000	567	8,505,000	
3302	帝国繊維	14,100	2,197	30,977,700	
3401	帝人	550,000	250	137,500,000	
3402	東レ	977,000	678	662,406,000	
3408	サカイオーベックス	35,000	172	6,020,000	
3501	住江織物	37,000	314	11,618,000	
3512	日本フェルト	7,500	472	3,540,000	
3513	イチカワ	9,000	286	2,574,000	

3514	日本バイリーン	14,000	577	8,078,000	
3524	日東製網	16,000	161	2,576,000	
3526	芦森工業	29,000	189	5,481,000	
3529	アツギ	113,000	112	12,656,000	
3551	ダイニツク	25,000	162	4,050,000	
3569	セーレン	36,100	899	32,453,900	
3577	東海染工	19,000	124	2,356,000	
3580	小松精練	22,400	578	12,947,200	
3591	ワコールホールディングス	80,000	1,101	88,080,000	
3593	ホギメディカル	8,500	5,450	46,325,000	
3606	レナウン	32,400	126	4,082,400	
3607	クラウドディア	1,500	1,258	1,887,000	
3608	T S Iホールディングス	64,700	687	44,448,900	
8011	三陽商会	71,000	229	16,259,000	
8013	ナイガイ	49,000	71	3,479,000	
8016	オンワードホールディングス	90,000	737	66,330,000	
8029	ルック	24,000	279	6,696,000	
8107	キムラタン	599,000	11	6,589,000	
8111	ゴールドウイン	31,000	461	14,291,000	
8114	デサント	31,000	906	28,086,000	
8118	キング	6,700	439	2,941,300	
8127	ヤマトインターナショナル	8,800	460	4,048,000	
3708	特種東海製紙	78,000	228	17,784,000	
3861	王子ホールディングス	595,000	422	251,090,000	
3863	日本製紙	69,600	1,905	132,588,000	
3864	三菱製紙	191,000	88	16,808,000	
3865	北越紀州製紙	91,900	450	41,355,000	
3877	中越パルプ工業	51,000	188	9,588,000	
3878	巴川製紙所	21,000	194	4,074,000	
3880	大王製紙	51,000	916	46,716,000	
3941	レンゴー	108,000	491	53,028,000	
3946	トーモク	42,000	300	12,600,000	
3950	ザ・バック	9,500	2,093	19,883,500	
3405	クラレ	214,000	1,326	283,764,000	
3407	旭化成	840,000	785	659,400,000	
3553	共和レザー	8,800	501	4,408,800	
4003	コープケミカル	20,000	119	2,380,000	
4004	昭和電工	896,000	146	130,816,000	
4005	住友化学	991,000	391	387,481,000	
4007	日本化成	25,000	143	3,575,000	
4008	住友精化	28,000	721	20,188,000	
4021	日産化学工業	90,000	1,657	149,130,000	
4022	ラサ工業	51,000	153	7,803,000	
4023	クレハ	94,000	539	50,666,000	
4025	多木化学	8,000	753	6,024,000	
4027	テイカ	23,000	348	8,004,000	
4028	石原産業	242,000	89	21,538,000	
4031	片倉チッカリン	9,000	268	2,412,000	
4041	日本曹達	86,000	540	46,440,000	
4042	東ソー	360,000	479	172,440,000	
4043	トクヤマ	209,000	333	69,597,000	
4044	セントラル硝子	129,000	377	48,633,000	
4045	東亜合成	158,000	457	72,206,000	
4046	ダイソー	54,000	361	19,494,000	
4047	関東電化工業	32,000	263	8,416,000	
4061	電気化学工業	260,000	389	101,140,000	
4063	信越化学工業	241,500	6,188	1,494,402,000	
4064	日本カーバイド工業	39,000	272	10,608,000	
4078	堺化学工業	54,000	331	17,874,000	
4088	エア・ウォーター	111,000	1,645	182,595,000	
4091	大陽日酸	173,000	908	157,084,000	
4092	日本化学工業	50,000	147	7,350,000	
4095	日本パーカライズニング	31,800	2,270	72,186,000	
4097	高圧ガス工業	20,000	617	12,340,000	
4098	チタン工業	16,000	241	3,856,000	
4099	四国化成工業	19,000	794	15,086,000	
4100	戸田工業	24,000	311	7,464,000	
4109	ステラ ケミファ	6,900	1,343	9,266,700	
4112	保土谷化学工業	40,000	193	7,720,000	
4114	日本触媒	114,000	1,338	152,532,000	

4116	大日精化工業	52,000	493	25,636,000	
4118	カネカ	168,000	627	105,336,000	
4182	三菱瓦斯化学	212,000	640	135,680,000	
4183	三井化学	612,000	277	169,524,000	
4185	J S R	123,500	1,799	222,176,500	
4186	東京応化工業	26,000	2,456	63,856,000	
4187	大阪有機化学工業	8,900	469	4,174,100	
4188	三菱ケミカルホールディングス	841,700	449	377,923,300	
4201	日本合成化学工業	27,000	834	22,518,000	
4202	ダイセル	175,000	1,008	176,400,000	
4203	住友ベークライト	105,000	406	42,630,000	
4204	積水化学工業	276,000	1,238	341,688,000	
4205	日本ゼオン	106,000	1,072	113,632,000	
4206	アイカ工業	37,800	2,177	82,290,600	
4208	宇部興産	678,000	179	121,362,000	
4212	積水樹脂	18,900	1,454	27,480,600	
4215	タキロン	31,000	596	18,476,000	
4216	旭有機材工業	47,000	219	10,293,000	
4217	日立化成	58,200	1,682	97,892,400	
4218	ニチバン	13,000	375	4,875,000	
4220	リケンテクノス	21,800	529	11,532,200	
4221	大倉工業	32,000	339	10,848,000	
4228	積水化成成品工業	38,000	285	10,830,000	
4229	群栄化学工業	36,000	410	14,760,000	
4231	タイガースポリマー	6,600	540	3,564,000	
4238	ミライアル	4,400	1,877	8,258,800	
4246	ダイキョーニシカワ	3,300	1,996	6,586,800	
4272	日本化薬	95,000	1,305	123,975,000	
4275	カーリットホールディングス	10,700	599	6,409,300	
4362	日本精化	11,100	698	7,747,800	
4401	A D E K A	57,900	1,377	79,728,300	
4403	日油	112,000	733	82,096,000	
4406	新日本理化	21,200	266	5,639,200	
4410	ハリマ化成グループ	11,500	473	5,439,500	
4452	花王	350,100	4,050	1,417,905,000	
4461	第一工業製薬	24,000	457	10,968,000	
4471	三洋化成工業	42,000	736	30,912,000	
4611	大日本塗料	77,000	162	12,474,000	
4612	日本ペイント	117,000	2,215	259,155,000	
4613	関西ペイント	163,000	1,773	288,999,000	
4615	神東塗料	10,000	217	2,170,000	
4617	中国塗料	39,000	767	29,913,000	
4619	日本特殊塗料	10,400	598	6,219,200	
4620	藤倉化成	17,000	537	9,129,000	
4626	太陽ホールディングス	11,000	3,155	34,705,000	
4631	D I C	498,000	255	126,990,000	
4633	サカタインクス	27,500	968	26,620,000	
4634	東洋インキ S C ホールディングス	121,000	505	61,105,000	
4636	T & K T O K A	4,900	2,179	10,677,100	
4901	富士フイルムホールディングス	308,100	2,881	887,636,100	
4911	資生堂	239,500	1,843	441,398,500	
4912	ライオン	155,000	590	91,450,000	
4914	高砂香料工業	48,000	501	24,048,000	
4917	マンダム	13,500	3,700	49,950,000	
4919	ミルボン	8,600	3,415	29,369,000	
4921	ファンケル	31,200	1,224	38,188,800	
4922	コーセー	21,800	3,960	86,328,000	
4923	コタ	3,800	1,318	5,008,400	
4924	ドクターシーラボ	9,100	3,875	35,262,500	
4926	シーボン	1,100	2,297	2,526,700	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	4,060	55,622,000	
4928	ノエビアホールディングス	9,000	2,108	18,972,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,200	1,027	2,259,400	
4951	エステー	8,300	1,010	8,383,000	
4956	コニシ	9,700	2,235	21,679,500	
4958	長谷川香料	17,000	1,573	26,741,000	
4963	星光 P M C	7,400	1,293	9,568,200	
4967	小林製薬	22,100	6,410	141,661,000	
4968	荒川化学工業	11,300	1,296	14,644,800	
4971	メック	10,400	1,082	11,252,800	

4973	日本高純度化学	3,800	2,141	8,135,800	
4975	J C U	2,000	6,850	13,700,000	
4977	新田ゼラチン	8,100	970	7,857,000	
4985	アース製薬	9,700	3,935	38,169,500	
4989	イハラケミカル工業	20,700	879	18,195,300	
4992	北興化学工業	13,000	408	5,304,000	
4994	大成ラミック	3,500	2,710	9,485,000	
4996	クミアイ化学工業	28,000	657	18,396,000	
4997	日本農薬	30,700	1,192	36,594,400	
5142	アキレス	107,000	148	15,836,000	
5208	有沢製作所	22,400	775	17,360,000	
6988	日東電工	111,000	4,832	536,352,000	
7874	レック	4,200	1,108	4,653,600	
7908	きもと	19,700	395	7,781,500	
7917	藤森工業	11,500	3,355	38,582,500	
7925	前澤化成工業	9,400	1,094	10,283,600	
7942	J S P	8,800	1,823	16,042,400	
7947	エフビコ	13,300	3,390	45,087,000	
7958	天馬	10,700	1,589	17,002,300	
7970	信越ポリマー	26,400	497	13,120,800	
7971	東リ	35,000	236	8,260,000	
7988	ニフコ	30,000	3,450	103,500,000	
7995	日本バルカー工業	56,000	287	16,072,000	
8113	ユニ・チャーム	82,600	6,148	507,824,800	
4151	協和発酵キリン	161,000	1,389	223,629,000	
4502	武田薬品工業	504,300	4,686	2,363,149,800	
4503	アステラス製薬	1,533,400	1,344	2,060,889,600	
4506	大日本住友製薬	95,300	1,168	111,310,400	
4507	塩野義製薬	210,200	2,095	440,369,000	
4508	田辺三菱製薬	112,000	1,507	168,784,000	
4512	わかもと製薬	15,000	255	3,825,000	
4514	あすか製薬	15,900	1,156	18,380,400	
4516	日本新薬	31,000	2,974	92,194,000	
4517	ピオフェルミン製薬	2,200	2,604	5,728,800	
4519	中外製薬	134,000	2,838	380,292,000	
4521	科研製薬	46,000	2,171	99,866,000	
4523	エーザイ	165,700	4,230	700,911,000	
4527	ロート製薬	56,500	1,550	87,575,000	
4528	小野薬品工業	61,200	8,940	547,128,000	
4530	久光製薬	41,800	4,500	188,100,000	
4531	有機合成薬品工業	9,000	267	2,403,000	
4534	持田製薬	9,600	7,220	69,312,000	
4536	参天製薬	49,400	5,780	285,532,000	
4538	扶桑薬品工業	45,000	328	14,760,000	
4539	日本ケミファ	19,000	490	9,310,000	
4540	ツムラ	39,500	2,392	94,484,000	
4541	日医工	31,500	1,504	47,376,000	
4547	キッセイ薬品工業	25,000	2,408	60,200,000	
4548	生化学工業	28,100	1,270	35,687,000	
4549	栄研化学	10,400	1,788	18,595,200	
4550	日水製薬	5,400	1,232	6,652,800	
4551	鳥居薬品	9,200	3,130	28,796,000	
4552	J C R ファーマ	10,400	2,522	26,228,800	
4553	東和薬品	6,900	4,100	28,290,000	
4554	富士製薬工業	3,800	1,919	7,292,200	
4555	沢井製薬	21,300	5,790	123,327,000	
4559	ゼリア新薬工業	21,200	2,406	51,007,200	
4568	第一三共	424,500	1,875	795,937,500	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	35,900	2,110	75,749,000	
4574	大幸薬品	6,400	1,638	10,483,200	
4577	ダイト	4,400	1,892	8,324,800	
4578	大塚ホールディングス	267,200	3,209	857,444,800	
4581	大正製薬ホールディングス	32,400	7,500	243,000,000	
3315	日本コークス工業	108,600	122	13,249,200	
5002	昭和シェル石油	120,300	1,141	137,262,300	
5007	コスモ石油	372,000	210	78,120,000	
5011	ニチレキ	16,000	1,056	16,896,000	
5012	東燃ゼネラル石油	203,000	945	191,835,000	
5013	ユシロ化学工業	7,300	1,320	9,636,000	
5015	ピービー・カストロール	5,500	643	3,536,500	

5017	富士石油	34,300	326	11,181,800
5018	MORESCO	4,200	1,696	7,123,200
5019	出光興産	63,900	2,205	140,899,500
5020	JXホールディングス	1,494,100	530	791,873,000
5101	横浜ゴム	150,000	881	132,150,000
5105	東洋ゴム工業	55,800	1,789	99,826,200
5108	ブリヂストン	421,900	3,709	1,564,827,100
5110	住友ゴム工業	105,000	1,480	155,400,000
5121	藤倉ゴム工業	8,400	920	7,728,000
5122	オカモト	47,000	365	17,155,000
5185	フコク	5,600	973	5,448,800
5186	ニッタ	13,300	2,409	32,039,700
5191	東海ゴム工業	24,900	1,088	27,091,200
5192	三ツ星ベルト	34,000	636	21,624,000
5195	バンドー化学	49,000	427	20,923,000
3110	日東紡績	99,000	413	40,887,000
5201	旭硝子	663,000	605	401,115,000
5202	日本板硝子	649,000	142	92,158,000
5204	石塚硝子	17,000	244	4,148,000
5210	日本山村硝子	53,000	170	9,010,000
5214	日本電気硝子	278,000	593	164,854,000
5218	オハラ	5,100	595	3,034,500
5232	住友大阪セメント	250,000	379	94,750,000
5233	太平洋セメント	791,000	403	318,773,000
5234	デイ・シイ	13,800	522	7,203,600
5262	日本ヒューム	12,900	689	8,888,100
5269	日本コンクリート工業	25,000	525	13,125,000
5273	三谷セキサン	6,700	1,577	10,565,900
5288	ジャパンパイル	16,200	874	14,158,800
5301	東海カーボン	126,000	300	37,800,000
5302	日本カーボン	71,000	196	13,916,000
5310	東洋炭素	8,300	2,440	20,252,000
5331	ノリタケカンパニーリミテド	76,000	284	21,584,000
5332	TOTO	198,000	1,383	273,834,000
5333	日本碍子	170,000	2,343	398,310,000
5334	日本特殊陶業	116,000	2,909	337,444,000
5337	ダントーホールディングス	18,000	121	2,178,000
5344	MARUWA	3,500	4,130	14,455,000
5351	品川リフラクトリーズ	34,000	242	8,228,000
5352	黒崎播磨	29,000	244	7,076,000
5357	ヨータイ	8,000	333	2,664,000
5358	イソライト工業	6,600	203	1,339,800
5363	東京窯業	16,000	224	3,584,000
5367	ニッカトー	4,700	410	1,927,000
5384	フジインコーポレーテッド	12,300	1,412	17,367,600
5391	エーアンドエーマテリアル	28,000	123	3,444,000
5393	ニチアス	65,000	693	45,045,000
7943	ニチハ	16,400	1,135	18,614,000
5401	新日鐵住金	5,690,000	325	1,849,250,000
5406	神戸製鋼所	2,147,000	160	343,520,000
5408	中山製鋼所	76,000	88	6,688,000
5410	合同製鐵	68,000	159	10,812,000
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	343,400	2,128	730,755,200
5413	日新製鋼	57,000	1,344	76,608,000
5423	東京製鐵	74,300	539	40,047,700
5440	共英製鋼	12,500	1,868	23,350,000
5444	大和工業	27,800	3,205	89,099,000
5445	東京鐵鋼	28,000	518	14,504,000
5449	大阪製鐵	6,800	1,802	12,253,600
5451	淀川製鋼所	96,000	455	43,680,000
5453	東洋鋼鈑	32,000	600	19,200,000
5463	丸一鋼管	45,000	2,806	126,270,000
5464	モリ工業	20,000	412	8,240,000
5471	大同特殊鋼	225,000	532	119,700,000
5476	日本高周波鋼業	53,000	105	5,565,000
5480	日本冶金工業	105,200	317	33,348,400
5481	山陽特殊製鋼	73,000	492	35,916,000
5482	愛知製鋼	71,000	428	30,388,000
5486	日立金属	120,000	1,580	189,600,000
5491	日本金属	35,000	142	4,970,000

5541	大太平洋金属	94,000	535	50,290,000	
5563	新日本電工	76,100	337	25,645,700	
5602	栗本鐵工所	70,000	243	17,010,000	
5603	虹技	19,000	210	3,990,000	
5612	日本鑄鉄管	14,000	233	3,262,000	
5632	三菱製鋼	81,000	244	19,764,000	
5658	日亜鋼業	19,000	334	6,346,000	
5659	日本精線	10,000	501	5,010,000	
6319	シンニッタン	12,700	461	5,854,700	
7305	新家工業	29,000	159	4,611,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	21,000	306	6,426,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	304,600	158	48,126,800	
5706	三井金属鉱業	343,000	299	102,557,000	
5707	東邦亜鉛	76,000	416	31,616,000	
5711	三菱マテリアル	840,000	375	315,000,000	
5713	住友金属鉱山	348,000	1,718	597,864,000	
5714	DOWAホールディングス	148,000	978	144,744,000	
5715	古河機械金属	226,000	208	47,008,000	
5721	エス・サイエンス	61,300	47	2,881,100	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	14,700	2,518	37,014,600	
5727	東邦チタニウム	22,800	760	17,328,000	
5741	UACJ	171,000	389	66,519,000	
5801	古河電気工業	423,000	219	92,637,000	
5802	住友電気工業	507,100	1,474	747,465,400	
5803	フジクラ	216,000	513	110,808,000	
5805	昭和電線ホールディングス	172,000	104	17,888,000	
5807	東京特殊電線	19,000	158	3,002,000	
5809	タツタ電線	19,600	582	11,407,200	
5815	沖電線	14,000	191	2,674,000	
5819	カナレ電気	1,900	1,650	3,135,000	
5821	平河ヒューテック	2,900	887	2,572,300	
5851	リョービ	82,000	349	28,618,000	
5852	アールスティ	11,500	902	10,373,000	
5857	アサヒホールディングス	20,300	1,777	36,073,100	
3421	稲葉製作所	5,700	1,495	8,521,500	
3431	宮地エンジニアリンググループ	44,000	194	8,536,000	
3433	トーカロ	8,200	1,740	14,268,000	
3434	アルファC o	4,500	1,060	4,770,000	
3436	SUMCO	82,300	946	77,855,800	
3443	川田テクノロジーズ	2,800	5,550	15,540,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	95,600	1,582	151,239,200	
5902	ホッカンホールディングス	32,000	293	9,376,000	
5909	コロナ	7,000	1,129	7,903,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	25,500	1,459	37,204,500	
5912	OSJBホールディングス	29,400	145	4,263,000	
5915	駒井ハルテック	26,000	279	7,254,000	
5923	高田機工	12,000	201	2,412,000	
5929	三和ホールディングス	110,000	736	80,960,000	
5930	文化シャッター	32,000	889	28,448,000	
5932	三協立山	16,400	2,018	33,095,200	
5936	東洋シャッター	3,600	864	3,110,400	
5938	LIXILグループ	187,400	2,725	510,665,000	
5942	日本フィルコン	8,800	448	3,942,400	
5943	ノーリツ	26,400	2,023	53,407,200	
5946	長府製作所	14,400	2,708	38,995,200	
5947	リンナイ	20,800	9,700	201,760,000	
5951	ダイニチ工業	6,800	739	5,025,200	
5957	日東精工	19,000	384	7,296,000	
5958	三洋工業	17,000	205	3,485,000	
5959	岡部	26,500	1,219	32,303,500	
5974	中国工業	2,000	798	1,596,000	
5975	東プレ	25,900	1,350	34,965,000	
5976	高周波熱錬	19,600	770	15,092,000	
5981	東京製綱	91,000	166	15,106,000	
5985	サンコー	9,000	687	6,183,000	
5986	モリテック スチール	6,800	333	2,264,400	
5988	バイオラックス	6,300	3,930	24,759,000	
5991	日本発條	107,200	1,018	109,129,600	
5992	中央発條	17,000	316	5,372,000	
5998	アドバネクス	27,000	184	4,968,000	

8155	三益半導体工業	11,300	967	10,927,100	
1909	日本ドライケミカル	1,300	2,291	2,978,300	
5631	日本製鋼所	193,000	470	90,710,000	
6005	三浦工業	20,000	3,635	72,700,000	
6013	タクマ	42,000	683	28,686,000	
6101	ツガミ	42,000	561	23,562,000	
6103	オークマ	88,000	973	85,624,000	
6104	東芝機械	73,000	487	35,551,000	
6113	アマダ	205,700	1,027	211,253,900	
6118	アイダエンジニアリング	29,400	1,035	30,429,000	
6121	滝澤鉄工所	45,000	225	10,125,000	
6134	富士機械製造	41,000	877	35,957,000	
6135	牧野フライス製作所	67,000	890	59,630,000	
6136	オーエスジー	55,300	1,857	102,692,100	
6138	ダイジェット工業	16,000	161	2,576,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	34,600	1,572	54,391,200	
6141	D M G 森精機	79,600	1,492	118,763,200	
6146	ディスコ	14,900	6,800	101,320,000	
6151	日東工器	7,800	2,083	16,247,400	
6165	パンチ工業	2,100	1,015	2,131,500	
6203	豊和工業	7,500	791	5,932,500	
6205	大阪機工	52,000	158	8,216,000	
6208	石川製作所	31,000	118	3,658,000	
6210	東洋機械金属	9,900	556	5,504,400	
6217	津田駒工業	33,000	157	5,181,000	
6218	エンシュウ	33,000	133	4,389,000	
6222	島精機製作所	17,500	1,966	34,405,000	
6247	日阪製作所	17,000	939	15,963,000	
6250	やまびこ	5,300	3,910	20,723,000	
6262	ベガサスミシン製造	12,300	453	5,571,900	
6268	ナブテスコ	61,400	2,259	138,702,600	
6269	三井海洋開発	11,900	2,567	30,547,300	
6272	レオン自動機	12,000	454	5,448,000	
6273	S M C	38,500	28,090	1,081,465,000	
6274	新川	11,200	488	5,465,600	
6277	ホソカワミクロン	22,000	679	14,938,000	
6278	ユニオンツール	5,800	2,770	16,066,000	
6282	オイレス工業	12,700	2,285	29,019,500	
6284	日精エー・エス・ビー機械	4,300	1,746	7,507,800	
6287	サトーホールディングス	14,700	2,689	39,528,300	
6291	日本エアテック	4,000	482	1,928,000	
6293	日精樹脂工業	9,800	641	6,281,800	
6298	ワイエイシイ	5,400	668	3,607,200	
6301	小松製作所	627,900	2,348	1,474,309,200	
6302	住友重機械工業	368,000	488	179,584,000	
6305	日立建機	68,700	2,058	141,384,600	
6306	日工	20,000	549	10,980,000	
6309	巴工業	4,600	1,665	7,659,000	
6310	井関農機	138,000	272	37,536,000	
6315	T O W A	11,000	624	6,864,000	
6316	丸山製作所	30,000	261	7,830,000	
6317	北川鉄工所	62,000	182	11,284,000	
6326	クボタ	699,000	1,443	1,008,657,000	
6328	荏原実業	3,500	1,466	5,131,000	
6331	三菱化工機	44,000	490	21,560,000	
6332	月島機械	21,900	1,141	24,987,900	
6333	帝国電機製作所	4,800	2,750	13,200,000	
6335	東京機械製作所	47,000	88	4,136,000	
6339	新東工業	31,600	714	22,562,400	
6340	澁谷工業	11,200	3,065	34,328,000	
6345	アイチ コーポレーション	19,000	475	9,025,000	
6349	小森コーポレーション	32,700	1,384	45,256,800	
6351	鶴見製作所	10,000	1,360	13,600,000	
6355	住友精密工業	21,000	438	9,198,000	
6358	酒井重工業	26,000	340	8,840,000	
6361	荏原製作所	297,000	659	195,723,000	
6362	石井鐵工所	20,000	240	4,800,000	
6363	西島製作所	14,300	922	13,184,600	
6364	北越工業	10,000	574	5,740,000	
6367	ダイキン工業	175,500	6,794	1,192,347,000	



6368	オルガノ	21,000	526	11,046,000	
6369	トーヨーカネツ	72,000	270	19,440,000	
6370	栗田工業	80,900	2,390	193,351,000	
6371	椿本チエイン	69,000	880	60,720,000	
6373	大同工業	26,000	267	6,942,000	
6375	日本コンベヤ	42,000	135	5,670,000	
6378	木村化工機	12,300	568	6,986,400	
6381	アネスト岩田	21,800	731	15,935,800	
6383	ダイフク	54,400	1,463	79,587,200	
6387	サムコ	1,700	1,096	1,863,200	
6390	加藤製作所	30,000	711	21,330,000	
6393	油研工業	25,000	267	6,675,000	
6395	タダノ	57,000	1,708	97,356,000	
6406	フジテック	37,400	1,090	40,766,000	
6407	C K D	36,000	955	34,380,000	
6409	キトー	7,600	2,632	20,003,200	
6412	平和	27,900	2,248	62,719,200	
6413	理想科学工業	9,900	2,863	28,343,700	
6417	SANKYO	39,000	3,945	153,855,000	
6418	日本金銭機械	11,800	1,796	21,192,800	
6419	マースエンジニアリング	7,300	2,002	14,614,600	
6420	福島工業	7,000	1,545	10,815,000	
6428	オーイズミ	4,500	967	4,351,500	
6430	ダイコク電機	5,300	1,680	8,904,000	
6436	アマノ	36,700	1,164	42,718,800	
6440	JUKI	83,000	223	18,509,000	
6444	サンデン	73,000	594	43,362,000	
6445	蛇の目ミシン工業	125,000	92	11,500,000	
6454	マックス	20,000	1,128	22,560,000	
6457	グローリー	38,400	3,385	129,984,000	
6458	新晃工業	9,000	1,069	9,621,000	
6459	大和冷機工業	21,000	724	15,204,000	
6460	セガサミーホールディングス	138,100	1,985	274,128,500	
6461	日本ビストンリング	50,000	201	10,050,000	
6462	リケン	51,000	469	23,919,000	
6463	T P R	14,300	2,537	36,279,100	
6465	ホシザキ電機	28,100	5,130	144,153,000	
6470	大豊工業	9,200	1,137	10,460,400	
6471	日本精工	286,000	1,356	387,816,000	
6472	NTN	298,000	463	137,974,000	
6473	ジェイテクト	136,600	1,784	243,694,400	
6474	不二越	119,000	726	86,394,000	
6480	日本トムソン	41,000	543	22,263,000	
6481	THK	80,100	2,554	204,575,400	
6482	ユースン精機	5,700	2,474	14,101,800	
6485	前澤給装工業	4,900	1,358	6,654,200	
6486	イーグル工業	15,900	1,869	29,717,100	
6489	前澤工業	9,400	308	2,895,200	
6490	日本ビラー工業	14,000	851	11,914,000	
6498	キッツ	57,700	575	33,177,500	
6581	日立工機	34,400	892	30,684,800	
6586	マキタ	83,800	6,230	522,074,000	
7004	日立造船	101,000	556	56,156,000	
7011	三菱重工業	2,289,000	660	1,510,740,000	
7013	I H I	926,000	471	436,146,000	
4062	イビデン	78,300	2,085	163,255,500	
4902	コニカミノルタ	339,500	1,029	349,345,500	
6448	ブラザー工業	166,200	1,811	300,988,200	
6479	ミネベア	175,000	1,200	210,000,000	
6501	日立製作所	3,094,000	770	2,382,380,000	
6502	東芝	2,537,000	479	1,215,223,000	
6503	三菱電機	1,286,000	1,282	1,648,652,000	
6504	富士電機	358,000	511	182,938,000	
6505	東洋電機製造	27,000	439	11,853,000	
6506	安川電機	141,000	1,309	184,569,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	77,000	167	12,859,000	
6508	明電舎	118,000	433	51,094,000	
6513	オリジン電気	19,000	358	6,802,000	
6516	山洋電気	26,000	755	19,630,000	
6517	デンヨー	12,600	1,576	19,857,600	

6588	東芝テック	81,000	715	57,915,000	
6590	芝浦メカトロニクス	23,000	326	7,498,000	
6592	マブチモーター	18,100	7,950	143,895,000	
6594	日本電産	139,000	6,492	902,388,000	
6617	東光高岳	7,100	1,479	10,500,900	
6620	宮越ホールディングス	4,300	252	1,083,600	
6622	ダイヘン	76,000	476	36,176,000	
6630	ヤーマン	1,600	1,356	2,169,600	
6632	JVCケンウッド	88,800	249	22,111,200	
6640	第一精工	5,300	1,718	9,105,400	
6641	日新電機	26,000	668	17,368,000	
6644	大崎電気工業	20,000	593	11,860,000	
6645	オムロン	145,100	4,305	624,655,500	
6651	日東工業	18,900	2,212	41,806,800	
6652	I D E C	16,800	948	15,926,400	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	248,000	677	167,896,000	
6675	サクサホールディングス	32,000	171	5,472,000	
6676	メルコホールディングス	6,200	2,008	12,449,600	
6678	テクノメディカ	2,900	2,531	7,339,900	
6701	日本電気	1,767,000	356	629,052,000	
6702	富士通	1,239,000	772	956,508,000	
6703	沖電気工業	510,000	223	113,730,000	
6704	岩崎通信機	60,000	99	5,940,000	
6706	電気興業	37,000	666	24,642,000	
6707	サンケン電気	70,000	829	58,030,000	
6715	ナカヨ通信機	12,000	420	5,040,000	
6718	アイホン	7,400	1,990	14,726,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	66,500	784	52,136,000	
6724	セイコーエプソン	87,700	4,395	385,441,500	
6727	ワコム	101,200	587	59,404,400	
6728	アルバック	23,600	2,105	49,678,000	
6730	アクセル	6,400	1,496	9,574,400	
6731	ピクセラ	5,500	142	781,000	
6737	E I Z O	11,800	2,750	32,450,000	
6740	ジャパンディスプレイ	216,000	618	133,488,000	
6741	日本信号	35,500	995	35,322,500	
6742	京三製作所	30,000	386	11,580,000	
6744	能美防災	17,000	1,663	28,271,000	
6745	ホーチキ	9,000	872	7,848,000	
6750	エレコム	4,700	2,453	11,529,100	
6751	日本無線	33,000	455	15,015,000	
6752	パナソニック	1,468,700	1,246	1,830,000,200	70,000株
6753	シャープ	927,000	336	311,472,000	
6754	アンリツ	74,700	1,159	86,577,300	
6755	富士通ゼネラル	31,000	1,199	37,169,000	
6756	日立国際電気	25,000	1,462	36,550,000	
6758	ソニー	708,900	1,730	1,226,397,000	70,000株
6762	T D K	77,600	4,840	375,584,000	
6763	帝国通信工業	30,000	190	5,700,000	
6767	ミツミ電機	48,900	776	37,946,400	
6768	タムラ製作所	50,000	399	19,950,000	
6770	アルプス電気	94,200	1,431	134,800,200	
6771	池上通信機	41,000	121	4,961,000	
6773	パイオニア	178,300	253	45,109,900	
6779	日本電波工業	11,600	1,021	11,843,600	
6788	日本トリム	2,800	3,790	10,612,000	
6789	ローランド ディー・ジー	5,700	3,800	21,660,000	
6794	フォスター電機	13,100	1,337	17,514,700	
6796	クラリオン	79,000	334	26,386,000	
6798	S M K	38,000	437	16,606,000	
6800	ヨコオ	10,800	541	5,842,800	
6801	東光	30,000	310	9,300,000	
6803	ティアック	69,000	70	4,830,000	
6804	ホシデン	37,700	650	24,505,000	
6806	ヒロセ電機	22,400	14,840	332,416,000	
6807	日本航空電子工業	33,000	2,395	79,035,000	
6809	T O A	13,800	1,266	17,470,800	
6810	日立マクセル	22,400	1,808	40,499,200	
6814	古野電気	16,600	683	11,337,800	
6815	ユニデン	40,000	270	10,800,000	

6816	アルパイン	27,900	1,630	45,477,000	
6817	スミダコーポレーション	10,500	695	7,297,500	
6820	アイコム	7,100	2,567	18,225,700	
6823	リオン	3,600	1,508	5,428,800	
6839	船井電機	13,000	1,131	14,703,000	
6841	横河電機	139,400	1,306	182,056,400	
6844	新電元工業	41,000	587	24,067,000	
6845	アズビル	39,000	2,574	100,386,000	
6848	東亜ディーケーケー	4,800	557	2,673,600	
6849	日本光電工業	27,400	5,180	141,932,000	
6850	チノー	23,000	337	7,751,000	
6853	共和電業	16,000	563	9,008,000	
6855	日本電子材料	5,500	508	2,794,000	
6856	堀場製作所	23,800	3,710	88,298,000	
6857	アドバンテスト	87,600	1,259	110,288,400	
6858	小野測器	6,500	1,034	6,721,000	
6859	エスペック	13,300	911	12,116,300	
6860	パナソニック デバイスSUNX	11,300	496	5,604,800	
6861	キーエンス	29,100	44,050	1,281,855,000	
6866	日置電機	6,700	1,736	11,631,200	
6869	シスメックス	107,800	3,755	404,789,000	
6875	メガチップス	11,500	1,487	17,100,500	
6877	OBARA GROUP	8,300	4,335	35,980,500	
6883	日本電産コバル電子	13,300	892	11,863,600	
6901	澤藤電機	8,000	230	1,840,000	
6905	コーセル	18,700	1,339	25,039,300	
6911	新日本無線	9,000	476	4,284,000	
6914	オプテックス	8,100	2,148	17,398,800	
6915	千代田インテグレ	5,600	1,603	8,976,800	
6920	レーザーテック	13,200	1,056	13,939,200	
6923	スタンレー電気	92,600	2,641	244,556,600	
6924	岩崎電気	47,000	244	11,468,000	
6925	ウシオ電機	78,000	1,274	99,372,000	
6926	岡谷電機産業	6,900	386	2,663,400	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	10,900	336	3,662,400	
6929	日本セラミック	7,400	1,717	12,705,800	
6932	遠藤照明	7,100	1,514	10,749,400	
6935	日本デジタル研究所	9,500	1,803	17,128,500	
6937	古河電池	9,000	712	6,408,000	
6938	双信電機	6,200	393	2,436,600	
6941	山一電機	13,900	653	9,076,700	
6947	図研	8,400	1,049	8,811,600	
6951	日本電子	49,000	450	22,050,000	
6952	カシオ計算機	133,600	1,462	195,323,200	
6954	ファナック	143,400	17,685	2,536,029,000	
6958	日本シイエムケイ	30,200	281	8,486,200	
6961	エンブラス	4,400	7,470	32,868,000	
6962	大真空	23,000	398	9,154,000	
6963	ローム	67,900	5,820	395,178,000	
6965	浜松ホトニクス	53,500	5,010	268,035,000	
6966	三井ハイテック	17,000	726	12,342,000	
6967	新光電気工業	43,200	934	40,348,800	
6971	京セラ	226,100	4,906	1,109,246,600	
6976	太陽誘電	62,500	1,126	70,375,000	
6981	村田製作所	134,900	9,808	1,323,099,200	
6985	ユーシン	17,900	616	11,026,400	
6986	双葉電子工業	23,800	1,724	41,031,200	
6989	北陸電気工業	52,000	173	8,996,000	
6996	ニチコン	40,500	791	32,035,500	
6997	日本ケミコン	90,000	275	24,750,000	
6999	K O A	16,200	1,017	16,475,400	
7244	市光工業	31,000	174	5,394,000	
7276	小糸製作所	70,600	2,685	189,561,000	
7280	ミツバ	23,700	1,703	40,361,100	
7718	スター精密	24,400	1,453	35,453,200	
7735	大日本スクリーン製造	122,000	502	61,244,000	
7739	キヤノン電子	11,800	1,913	22,573,400	
7751	キヤノン	745,300	3,300	2,459,490,000	
7752	リコー	386,500	1,195	461,867,500	
7999	M U T O Hホールディングス	18,000	523	9,414,000	

8035	東京エレクトロン	115,300	7,099	818,514,700	
3116	トヨタ紡織	44,900	1,111	49,883,900	
5196	鬼怒川ゴム工業	24,000	522	12,528,000	
5949	ユニプレス	20,800	2,399	49,899,200	
6201	豊田自動織機	117,100	5,370	628,827,000	
6455	モリタホールディングス	22,000	971	21,362,000	
6584	三櫻工業	16,300	758	12,355,400	
6902	デンソー	317,600	4,752	1,509,235,200	
6995	東海理化電機製作所	33,900	2,087	70,749,300	
7003	三井造船	498,000	218	108,564,000	
7007	佐世保重工業	91,000	121	11,011,000	
7012	川崎重工業	1,001,000	409	409,409,000	
7014	名村造船所	25,100	969	24,321,900	
7022	サノヤホールディングス	15,600	221	3,447,600	
7102	日本車輛製造	47,000	414	19,458,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	14,800	659	9,753,200	
7122	近畿車輛	22,000	316	6,952,000	
7201	日産自動車	1,804,500	987	1,781,041,500	70,000株
7202	いすゞ自動車	745,000	692	515,540,000	
7203	トヨタ自動車	1,789,200	6,170	11,039,364,000	270,000株
7205	日野自動車	160,500	1,467	235,453,500	
7211	三菱自動車工業	460,000	1,143	525,780,000	
7212	エフテック	5,400	1,357	7,327,800	
7213	レシップホールディングス	4,200	897	3,767,400	
7214	G M B	1,700	1,435	2,439,500	
7220	武蔵精密工業	13,700	2,613	35,798,100	
7222	日産車体	62,800	1,718	107,890,400	
7224	新明和工業	52,000	910	47,320,000	
7226	極東開発工業	22,200	1,503	33,366,600	
7230	日信工業	26,100	2,049	53,478,900	
7231	トビー工業	106,000	221	23,426,000	
7236	ティラド	50,000	305	15,250,000	
7238	曙ブレーキ工業	59,700	510	30,447,000	
7239	タチエス	18,900	1,692	31,978,800	
7240	N O K	62,200	2,092	130,122,400	
7241	フタバ産業	39,100	487	19,041,700	
7242	カヤバ工業	121,000	485	58,685,000	
7243	シロキ工業	28,000	221	6,188,000	
7245	大同メタル工業	18,000	1,411	25,398,000	
7246	プレス工業	50,000	403	20,150,000	
7248	カルソニックカンセイ	87,000	675	58,725,000	
7250	太平洋工業	26,200	846	22,165,200	
7251	ケーヒン	29,500	1,636	48,262,000	
7256	河西工業	17,300	762	13,182,600	
7259	アイシン精機	117,600	4,015	472,164,000	
7260	富士機工	15,000	478	7,170,000	
7261	マツダ	1,916,000	499	956,084,000	
7262	ダイハツ工業	136,400	1,760	240,064,000	
7266	今仙電機製作所	9,500	1,518	14,421,000	
7267	本田技研工業	1,156,900	3,577	4,138,231,300	
7269	スズキ	268,700	3,396	912,505,200	
7270	富士重工業	437,500	2,914	1,274,875,000	
7272	ヤマハ発動機	195,500	1,833	358,351,500	
7274	ショーワ	30,300	1,232	37,329,600	
7277	T B K	14,000	547	7,658,000	
7278	エクセディ	15,500	3,065	47,507,500	
7282	豊田合成	41,500	2,127	88,270,500	
7283	愛三工業	15,600	933	14,554,800	
7294	ヨロズ	9,400	2,179	20,482,600	
7296	エフ・シー・シー	21,000	1,936	40,656,000	
7309	シマノ	55,500	11,270	625,485,000	
7312	タカタ	23,200	2,200	51,040,000	
7313	テイ・エス テック	27,100	3,130	84,823,000	
4543	テルモ	197,100	2,323	457,863,300	
5187	クリエートメディック	4,200	1,000	4,200,000	
6376	日機装	41,700	1,210	50,457,000	
7701	島津製作所	165,000	977	161,205,000	
7702	J M S	24,000	299	7,176,000	
7709	クボテック	3,300	281	927,300	
7714	ショットモリテックス	2,800	283	792,400	

7715	長野計器	8,200	727	5,961,400	
7717	ブイ・テクノロジー	2,700	3,725	10,057,500	
7721	東京計器	44,000	273	12,012,000	
7723	愛知時計電機	17,000	304	5,168,000	
7727	オーバル	9,400	397	3,731,800	
7729	東京精密	23,100	1,770	40,887,000	
7730	マニー	3,600	5,600	20,160,000	
7731	ニコン	240,000	1,605	385,200,000	
7732	トプコン	34,500	2,347	80,971,500	
7733	オリンパス	191,500	3,685	705,677,500	
7734	理研計器	11,300	1,123	12,689,900	
7740	タムロン	9,900	2,420	23,958,000	
7741	HOYA	312,600	3,411	1,066,278,600	
7744	ノーリツ鋼機	11,600	710	8,236,000	
7745	エー・アンド・デイ	11,700	590	6,903,000	
7762	シチズンホールディングス	158,200	785	124,187,000	
7769	リズム時計工業	58,000	151	8,758,000	
7775	大研医器	4,400	1,896	8,342,400	
7979	松風	6,300	930	5,859,000	
8050	セイコーホールディングス	83,000	422	35,026,000	
8086	ニプロ	68,400	920	62,928,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,300	3,145	38,683,500	
7819	SHO-BI	4,300	426	1,831,800	
7821	前田工織	12,700	1,250	15,875,000	
7822	永大産業	17,000	496	8,432,000	
7823	アートネイチャー	4,100	3,055	12,525,500	
7825	ダンロップスポーツ	6,900	1,220	8,418,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	141,800	2,425	343,865,000	
7838	共立印刷	23,300	299	6,966,700	
7840	フランスベッドホールディングス	81,000	191	15,471,000	
7846	パイロットコーポレーション	11,200	4,435	49,672,000	
7856	萩原工業	2,200	1,542	3,392,400	
7862	トッパン・フォームズ	23,000	1,032	23,736,000	
7864	フジシールインターナショナル	15,600	3,030	47,268,000	
7867	タカラトミー	42,300	579	24,491,700	
7868	廣済堂	11,900	454	5,402,600	
7873	アーク	38,200	164	6,264,800	
7885	タカノ	5,600	585	3,276,000	
7893	プロネクス	13,100	824	10,794,400	
7897	ホクシン	9,000	137	1,233,000	
7898	ウッドワン	22,000	308	6,776,000	
7905	大建工業	52,000	288	14,976,000	
7911	凸版印刷	363,000	788	286,044,000	
7912	大日本印刷	391,000	1,071	418,761,000	
7913	図書印刷	21,000	528	11,088,000	
7914	共同印刷	40,000	348	13,920,000	
7915	日本写真印刷	21,600	1,551	33,501,600	
7916	光村印刷	12,000	260	3,120,000	
7921	宝印刷	7,200	808	5,817,600	
7936	アシックス	127,700	2,231	284,898,700	
7937	ツツミ	6,400	2,581	16,518,400	
7944	ローランド	12,400	1,848	22,915,200	
7949	小松ウオール工業	4,400	2,842	12,504,800	
7951	ヤマハ	94,500	1,591	150,349,500	
7952	河合楽器製作所	44,000	208	9,152,000	
7955	クリナップ	13,100	938	12,287,800	
7956	ビジョン	21,000	5,530	116,130,000	
7961	兼松日産農林	20,000	155	3,100,000	
7962	キングジム	10,700	758	8,110,600	
7966	リンテック	30,600	2,068	63,280,800	
7968	TASAKI	2,600	1,175	3,055,000	
7972	イトーキ	27,100	776	21,029,600	
7974	任天堂	79,200	12,860	1,018,512,000	
7976	三菱鉛筆	10,600	2,871	30,432,600	
7981	タカラスタンダード	53,000	915	48,495,000	
7984	コクヨ	66,800	883	58,984,400	
7987	ナカバヤシ	27,000	208	5,616,000	
7990	グローブライド	67,000	134	8,978,000	
7994	岡村製作所	49,300	877	43,236,100	
8022	美津濃	64,000	615	39,360,000	

8170	アデランス	16,100	1,559	25,099,900
9501	東京電力	1,090,500	432	471,096,000
9502	中部電力	423,600	1,285	544,326,000
9503	関西電力	524,600	1,016	532,993,600
9504	中国電力	177,700	1,413	251,090,100
9505	北陸電力	125,900	1,361	171,349,900
9506	東北電力	321,200	1,210	388,652,000
9507	四国電力	115,800	1,448	167,678,400
9508	九州電力	283,900	1,250	354,875,000
9509	北海道電力	120,300	858	103,217,400
9511	沖縄電力	8,400	3,540	29,736,000
9513	電源開発	79,800	3,325	265,335,000
9531	東京瓦斯	1,507,000	591	890,637,000
9532	大阪瓦斯	1,331,000	430	572,330,000
9533	東邦瓦斯	327,000	562	183,774,000
9534	北海道瓦斯	25,000	287	7,175,000
9536	西部瓦斯	145,000	271	39,295,000
9543	静岡瓦斯	33,500	691	23,148,500
2384	SBSホールディングス	8,300	588	4,880,400
9001	東武鉄道	730,000	532	388,360,000
9003	相鉄ホールディングス	220,000	388	85,360,000
9005	東京急行電鉄	757,000	730	552,610,000
9006	京浜急行電鉄	330,000	909	299,970,000
9007	小田急電鉄	412,000	980	403,760,000
9008	京王電鉄	359,000	802	287,918,000
9009	京成電鉄	193,000	1,010	194,930,000
9010	富士急行	35,000	1,184	41,440,000
9014	新京成電鉄	17,000	384	6,528,000
9020	東日本旅客鉄道	236,500	8,162	1,930,313,000
9021	西日本旅客鉄道	116,000	4,535	526,060,000
9022	東海旅客鉄道	115,100	14,750	1,697,725,000
9024	西武ホールディングス	102,400	2,081	213,094,400
9025	鴻池運輸	9,100	1,857	16,898,700
9031	西日本鉄道	166,000	410	68,060,000
9037	ハマキョウレックス	3,700	3,175	11,747,500
9039	サカイ引越センター	2,100	3,230	6,783,000
9041	近畿日本鉄道	1,294,000	377	487,838,000
9042	阪急阪神ホールディングス	863,000	581	501,403,000
9044	南海電気鉄道	268,000	447	119,796,000
9045	京阪電気鉄道	271,000	426	115,446,000
9046	神戸電鉄	31,000	362	11,222,000
9047	名糖運輸	5,300	674	3,572,200
9048	名古屋鉄道	453,000	418	189,354,000
9052	山陽電気鉄道	47,000	468	21,996,000
9062	日本通運	509,000	493	250,937,000
9064	ヤマトホールディングス	235,900	2,105	496,569,500
9065	山九	156,000	527	82,212,000
9067	丸運	8,100	249	2,016,900
9068	丸全昭和運輸	43,000	361	15,523,000
9069	センコー	51,000	532	27,132,000
9070	トナミホールディングス	26,000	245	6,370,000
9072	日本梱包運輸倉庫	39,300	1,759	69,128,700
9074	日本石油輸送	15,000	233	3,495,000
9075	福山通運	78,000	575	44,850,000
9076	セイノーホールディングス	91,000	1,194	108,654,000
9081	神奈川中央交通	15,000	524	7,860,000
9086	日立物流	26,800	1,558	41,754,400
9101	日本郵船	1,086,000	300	325,800,000
9104	商船三井	722,000	388	280,136,000
9107	川崎汽船	562,000	220	123,640,000
9110	NSユニテッド海運	55,000	259	14,245,000
9113	乾汽船	15,300	333	5,094,900
9115	明治海運	11,500	378	4,347,000
9119	飯野海運	53,200	611	32,505,200
9130	共栄タンカー	11,000	215	2,365,000
9132	第一中央汽船	95,000	95	9,025,000
9201	日本航空	108,600	5,690	617,934,000
9202	ANAホールディングス	2,526,000	239	603,714,000
9204	スカイマーク	36,400	289	10,519,600
9232	パスコ	12,000	445	5,340,000

9058	トランコム	3,700	4,060	15,022,000	
9066	日新	49,000	300	14,700,000	
9301	三菱倉庫	84,000	1,525	128,100,000	
9302	三井倉庫	65,000	463	30,095,000	
9303	住友倉庫	86,000	590	50,740,000	
9304	滋澤倉庫	30,000	370	11,100,000	
9306	東陽倉庫	22,000	265	5,830,000	
9310	日本トランスシティ	27,000	340	9,180,000	
9312	ケイヒン	23,000	158	3,634,000	
9319	中央倉庫	7,400	914	6,763,600	
9324	安田倉庫	10,000	1,059	10,590,000	
9351	東洋埠頭	37,000	229	8,473,000	
9358	宇徳	10,400	383	3,983,200	
9364	上組	153,000	942	144,126,000	
9366	サンリツ	3,100	527	1,633,700	
9368	キムラユニティー	2,900	962	2,789,800	
9369	キューソー流通システム	4,000	1,045	4,180,000	
9370	郵船ロジスティクス	11,800	1,152	13,593,600	
9375	近鉄エクスプレス	11,500	4,300	49,450,000	
9380	東海運	6,900	268	1,849,200	
9381	エーアイティー	4,700	785	3,689,500	
1973	NECネットエスアイ	13,900	2,489	34,597,100	
2317	システナ	12,400	757	9,386,800	
2326	デジタルアーツ	4,500	998	4,491,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	10,600	2,843	30,135,800	
2335	キューブシステム	2,700	940	2,538,000	
2359	コア	4,700	753	3,539,100	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	4,100	862	3,534,200	
3626	ITホールディングス	45,600	1,904	86,822,400	
3627	ネオス	2,700	984	2,656,800	
3630	電算システム	4,000	1,516	6,064,000	
3632	グリ	76,400	854	65,245,600	
3635	コーエーテックホールディングス	25,100	1,420	35,642,000	
3636	三菱総合研究所	4,900	2,442	11,965,800	
3639	ボルテージ	2,200	1,432	3,150,400	
3640	電算	1,200	2,175	2,610,000	
3648	AGS	2,600	831	2,160,600	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	1,800	1,948	3,506,400	
3655	ブレインパッド	1,300	1,381	1,795,300	
3656	KL a b	8,800	1,430	12,584,000	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	7,600	1,236	9,393,600	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,500	1,323	3,307,500	
3659	ネクソン	105,300	1,016	106,984,800	
3660	アイスタイル	4,200	425	1,785,000	
3661	エムアップ	3,100	907	2,811,700	
3662	エイチーム	1,500	6,480	9,720,000	
3667	enish	2,400	1,728	4,147,200	
3668	コロブラ	22,200	2,791	61,960,200	
3669	モバイルクリエイティブ	1,400	3,705	5,187,000	
3672	オルトプラス	2,300	1,360	3,128,000	
3673	ブロードリーフ	16,700	1,995	33,316,500	
3676	ハーツユナイテッドグループ	2,900	2,207	6,400,300	
3715	ダウンゴ	14,700	2,624	38,572,800	
3724	ベリサーブ	700	1,822	1,275,400	
3738	ティーガイア	12,600	956	12,045,600	
3756	豆蔵ホールディングス	9,800	548	5,370,400	
3762	テクマトリックス	5,400	652	3,520,800	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	5,500	4,390	24,145,000	
3770	ザッパラス	7,100	622	4,416,200	
3774	インターネットイニシアティブ	18,600	2,527	47,002,200	
3811	ピットアイル	14,200	627	8,903,400	
3817	SRAホールディングス	6,100	1,594	9,723,400	
3826	システムインテグレータ	1,300	831	1,080,300	
3831	パイブドピッツ	900	1,712	1,540,800	
3834	朝日ネット	11,700	521	6,095,700	
3844	コムチュア	1,500	1,935	2,902,500	
4283	パナソニック インフォメーションシステムズ	2,600	2,904	7,550,400	
4295	フェイス	3,800	1,085	4,123,000	

4307	野村総合研究所	71,800	3,220	231,196,000	
4312	サイバネットシステム	10,300	374	3,852,200	
4326	インテージホールディングス	6,900	1,387	9,570,300	
4333	東邦システムサイエンス	2,100	839	1,761,900	
4344	ソースネクスト	6,300	768	4,838,400	
4358	ティー・ワイ・オー	12,300	193	2,373,900	
4674	クレスコ	2,900	1,270	3,683,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	122,700	1,710	209,817,000	
4684	オービック	43,700	3,365	147,050,500	
4686	ジャストシステム	17,300	1,001	17,317,300	
4687	TDCソフトウェアエンジニアリング	2,800	865	2,422,000	
4689	ヤフー	909,300	473	430,098,900	
4704	トレンドマイクロ	56,000	3,395	190,120,000	
4716	日本オラクル	20,300	4,445	90,233,500	
4719	アルファシステムズ	4,100	1,595	6,539,500	
4722	フューチャーアーキテクト	15,200	601	9,135,200	
4725	CAC Holdings	7,700	1,162	8,947,400	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,000	1,638	4,914,000	
4728	トーセ	3,100	817	2,532,700	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,400	3,415	21,856,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	14,400	4,360	62,784,000	
4743	アイティフォー	14,100	452	6,373,200	
4746	東計電算	2,200	1,423	3,130,600	
4762	エクスネット	1,200	1,382	1,658,400	
4768	大塚商会	34,100	4,970	169,477,000	
4776	サイボウズ	19,000	394	7,486,000	
4779	ソフトブレーン	17,300	325	5,622,500	
4799	アグレックス	2,900	1,128	3,271,200	
4812	電通国際情報サービス	7,800	1,290	10,062,000	
4820	EMシステムズ	1,700	1,838	3,124,600	
4825	ウェザーニューズ	3,800	3,225	12,255,000	
4826	C I J	10,700	449	4,804,300	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,300	1,428	1,856,400	
4829	日本エンタープライズ	7,900	263	2,077,700	
4839	WOWOW	3,900	3,935	15,346,500	
6791	日本コロムビア	6,300	606	3,817,800	
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	6,700	526	3,524,200	
7518	ネットワンシステムズ	49,700	698	34,690,600	
7595	アルゴグラフィックス	4,700	1,768	8,309,600	
7844	マーベラス	19,300	1,106	21,345,800	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	23,400	1,794	41,979,600	
8056	日本ユニシス	30,600	877	26,836,200	
8096	兼松エレクトロニクス	8,000	1,436	11,488,000	
9401	東京放送ホールディングス	68,400	1,226	83,858,400	
9404	日本テレビホールディングス	126,400	1,752	221,452,800	
9409	テレビ朝日ホールディングス	32,100	1,903	61,086,300	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	96,300	595	57,298,500	
9413	テレビ東京ホールディングス	10,300	1,582	16,294,600	
9422	コネクシオ	11,200	880	9,856,000	
9428	クロップス	900	535	481,500	
9432	日本電信電話	498,500	6,417	3,198,874,500	
9433	KDDI	393,800	6,261	2,465,581,800	
9435	光通信	11,400	7,490	85,386,000	
9437	NTTドコモ	1,045,400	1,772	1,852,448,800	
9449	GMOインターネット	42,300	1,188	50,252,400	
9470	学研ホールディングス	42,000	284	11,928,000	
9474	ゼンリン	16,800	1,149	19,303,200	
9475	昭文社	7,600	676	5,137,600	
9477	KADOKAWA	12,900	3,140	40,506,000	
9479	インプレスホールディングス	8,900	138	1,228,200	
9600	アイネット	5,300	866	4,589,800	
9601	松竹	83,000	956	79,348,000	
9602	東宝	90,500	2,415	218,557,500	
9605	東映	53,000	550	29,150,000	
9607	AOI Pro.	5,900	687	4,053,300	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	89,600	3,925	351,680,000	
9682	DTS	12,100	1,882	22,772,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	46,100	1,962	90,448,200	



9692	シーイーシー	7,500	707	5,302,500	
9697	カブコン	32,400	1,756	56,894,400	
9717	ジャステック	8,000	831	6,648,000	
9719	S C S K	30,200	2,875	86,825,000	
9739	日本システムウエア	4,800	717	3,441,600	
9742	アイネス	17,200	812	13,966,400	
9746	T K C	10,700	2,260	24,182,000	
9749	富士ソフト	16,100	2,214	35,645,400	
9759	N S D	26,900	1,380	37,122,000	
9766	コナミ	57,300	2,276	130,414,800	
9790	福井コンピュータホールディングス	1,700	874	1,485,800	
9889	J B C Cホールディングス	10,600	807	8,554,200	
9928	ミロク情報サービス	8,300	491	4,075,300	
9984	ソフトバンク	623,000	7,636	4,757,228,000	
1352	ハウスイ	10,000	145	1,450,000	
2676	高千穂交易	5,300	1,042	5,522,600	
2692	伊藤忠食品	3,100	3,605	11,175,500	
2715	エレマテック	5,900	1,959	11,558,100	
2729	J A L U X	3,600	1,250	4,500,000	
2733	あらた	28,000	343	9,604,000	
2737	トーメンデバイス	1,900	1,788	3,397,200	
2760	東京エレクトロン デバイス	2,500	1,492	3,730,000	
2768	双日	849,200	178	151,157,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	37,500	6,560	246,000,000	
2874	横浜冷凍	31,400	836	26,250,400	
3004	神栄	17,000	232	3,944,000	
3022	山下医科器械	1,000	1,816	1,816,000	
3023	ラサ商事	5,400	489	2,640,600	
3036	アルコニックス	3,800	3,020	11,476,000	
3038	神戸物産	1,800	3,270	5,886,000	
3076	あい ホールディングス	20,300	1,835	37,250,500	
3107	ダイワボウホールディングス	115,000	197	22,655,000	
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	23,800	820	19,516,000	
3153	八洲電機	9,800	507	4,968,600	
3156	U K Cホールディングス	8,100	1,640	13,284,000	
3167	T O K A Iホールディングス	61,900	417	25,812,300	
3176	三洋貿易	7,500	1,166	8,745,000	
3321	ミタチ産業	2,900	591	1,713,900	
3360	シップヘルスケアホールディングス	18,200	3,500	63,700,000	
3393	スターティア	1,100	1,613	1,774,300	
5009	富士興産	4,500	662	2,979,000	
6973	協栄産業	15,000	195	2,925,000	
7414	小野建	11,000	1,160	12,760,000	
7420	佐島電機	10,000	729	7,290,000	
7427	エコートレーディング	3,100	705	2,185,500	
7433	伯東	7,700	1,085	8,354,500	
7438	コンドーテック	10,300	704	7,251,200	
7442	中山福	7,300	814	5,942,200	
7447	ナガイレーベン	18,300	2,059	37,679,700	
7451	三菱食品	13,900	2,536	35,250,400	
7456	松田産業	9,200	1,288	11,849,600	
7459	メディカルホールディングス	126,900	1,432	181,720,800	
7463	アドヴァン	6,400	1,119	7,161,600	
7466	S P K	2,900	1,900	5,510,000	
7476	アズワン	8,300	3,190	26,477,000	
7480	スズデン	4,500	645	2,902,500	
7481	尾家産業	4,100	849	3,480,900	
7482	シモジマ	8,700	1,103	9,596,100	
7483	ドウシシャ	13,400	1,804	24,173,600	
7504	高速	7,500	930	6,975,000	
7517	黒田電気	20,300	1,640	33,292,000	
7537	丸文	11,200	639	7,156,800	
7552	ハピネット	7,700	1,879	14,468,300	
7558	トーメンエレクトロニクス	6,500	1,653	10,744,500	
7591	エクセル	5,800	1,917	11,118,600	
7594	マルカキカイ	4,100	1,363	5,588,300	
7599	ガリバーインターナショナル	42,700	803	34,288,100	
7600	日本エム・ディ・エム	10,600	360	3,816,000	
7607	進和	7,500	1,349	10,117,500	
7608	エスケイジャパン	3,000	266	798,000	

7609	ダイトエレクトロン	5,800	416	2,412,800	
7613	シークス	8,000	1,770	14,160,000	
7619	田中商事	3,900	665	2,593,500	
7628	オーハシテクニカ	6,500	999	6,493,500	
7631	マクニカ	6,500	3,425	22,262,500	
7637	白銅	4,100	971	3,981,100	
8001	伊藤忠商事	1,012,200	1,312	1,328,006,400	
8002	丸紅	1,110,000	745	826,950,000	
8007	高島	24,000	243	5,832,000	
8012	長瀬産業	71,800	1,290	92,622,000	
8014	蝶理	8,100	1,284	10,400,400	
8015	豊田通商	141,300	2,894	408,922,200	
8018	三共生興	21,600	423	9,136,800	
8020	兼松	270,000	182	49,140,000	
8025	ツカモトコーポレーション	23,000	148	3,404,000	
8031	三井物産	1,147,300	1,649	1,891,897,700	
8032	日本紙パルプ商事	66,000	342	22,572,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	38,500	2,481	95,518,500	
8037	カメイ	16,500	791	13,051,500	
8038	東都水産	22,000	194	4,268,000	
8041	OUGホールディングス	18,000	230	4,140,000	
8043	スターゼン	46,000	288	13,248,000	
8051	山善	48,700	776	37,791,200	
8052	積本興業	14,000	305	4,270,000	
8053	住友商事	748,800	1,386	1,037,836,800	
8057	内田洋行	31,000	372	11,532,000	
8058	三菱商事	990,000	2,143	2,121,570,000	
8059	第一実業	29,000	526	15,254,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	36,200	1,920	69,504,000	
8061	西華産業	42,000	275	11,550,000	
8065	佐藤商事	11,300	703	7,943,900	
8068	菱洋エレクトロ	14,600	1,199	17,505,400	
8070	東京産業	12,600	415	5,229,000	
8074	ユアサ商事	129,000	217	27,993,000	
8075	神鋼商事	32,000	249	7,968,000	
8077	小林産業	8,400	291	2,444,400	
8078	阪和興業	127,000	444	56,388,000	
8081	カナデン	13,000	744	9,672,000	
8084	菱電商事	18,000	772	13,896,000	
8087	フルサト工業	7,000	1,338	9,366,000	
8088	岩谷産業	140,000	760	106,400,000	
8089	すてきナイスグループ	54,000	228	12,312,000	
8090	昭光通商	40,000	150	6,000,000	
8091	ニチモウ	20,000	181	3,620,000	
8093	極東貿易	14,000	218	3,052,000	
8095	イワキ	19,000	209	3,971,000	
8097	三愛石油	30,000	784	23,520,000	
8098	稲畑産業	31,200	965	30,108,000	
8101	G S Iクレオス	34,000	156	5,304,000	
8103	明和産業	11,700	456	5,335,200	
8125	ワキタ	24,900	1,268	31,573,200	
8129	東邦ホールディングス	40,600	2,027	82,296,200	
8130	サンゲツ	22,500	2,745	61,762,500	
8131	ミツウロコグループホールディングス	20,400	610	12,444,000	
8132	シナネン	27,000	443	11,961,000	
8133	伊藤忠エネクス	28,000	741	20,748,000	
8136	サンリオ	32,000	2,924	93,568,000	
8137	サンワテクノス	6,800	1,007	6,847,600	
8140	リョーサン	18,900	2,170	41,013,000	
8141	新光商事	13,900	917	12,746,300	
8142	トーヨー	26,000	395	10,270,000	
8150	三信電気	15,200	832	12,646,400	
8151	東陽テクニカ	18,600	1,205	22,413,000	
8153	モスフードサービス	16,600	2,230	37,018,000	
8154	加賀電子	11,500	1,282	14,743,000	
8158	ソーダニッカ	13,000	449	5,837,000	
8159	立花エレテック	7,700	1,385	10,664,500	
8283	Palta	17,800	1,406	25,026,800	
8835	太平洋興発	53,000	100	5,300,000	
9305	ヤマタネ	63,000	183	11,529,000	

9763	丸紅建材リース	11,000	213	2,343,000	
9810	日鉄住金物産	83,000	400	33,200,000	
9830	トラスコ中山	14,500	2,532	36,714,000	
9832	オートバックスセブン	43,100	1,700	73,270,000	
9869	加藤産業	18,300	2,316	42,382,800	
9880	イノテック	11,600	488	5,660,800	
9882	イエローハット	11,000	2,319	25,509,000	
9883	富士エレクトロニクス	6,500	1,337	8,690,500	
9896	J Kホールディングス	11,400	563	6,418,200	
9902	日伝	5,700	2,481	14,141,700	
9930	北沢産業	10,600	184	1,950,400	
9932	杉本商事	6,800	1,021	6,942,800	
9934	因幡電機産業	17,500	3,435	60,112,500	
9957	パイテック	4,300	850	3,655,000	
9962	ミスミグループ本社	50,800	3,005	152,654,000	
9963	江守グループホールディングス	5,400	1,924	10,389,600	
9972	アルテック	6,200	232	1,438,400	
9982	タキヒヨー	21,000	422	8,862,000	
9987	スズケン	52,500	3,700	194,250,000	
9991	ジェコス	8,700	1,179	10,257,300	
2651	ローソン	52,000	7,690	399,880,000	
2659	サンエー	9,600	3,150	30,240,000	
2660	キリン堂	4,500	683	3,073,500	
2662	ダイユーエイト	2,500	677	1,692,500	
2664	カワチ薬品	8,800	1,917	16,869,600	
2670	エービーシー・マート	18,000	5,350	96,300,000	
2674	ハードオフコーポレーション	6,100	901	5,496,100	
2678	アスクル	13,200	3,165	41,778,000	
2681	ゲオホールディングス	21,700	894	19,399,800	
2685	アダストリアホールディングス	9,700	2,591	25,132,700	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	16,000	161	2,576,000	
2695	くらコーポレーション	7,400	2,727	20,179,800	
2698	キャンドゥ	6,000	1,593	9,558,000	
2726	パル	7,400	2,325	17,205,000	
2730	エディオン	58,100	689	40,030,900	
2734	サーラコーポレーション	10,900	562	6,125,800	
2735	ワッツ	5,000	1,006	5,030,000	
2753	あみやき亭	2,200	3,325	7,315,000	
2764	ひらまつ	15,500	676	10,478,000	
2772	ゲンキー	1,200	2,969	3,562,800	
2791	大黒天物産	3,000	2,603	7,809,000	
2792	ハニーズ	10,000	979	9,790,000	
3028	アルペン	11,300	1,770	20,001,000	
3034	クオール	9,300	627	5,831,100	
3046	ジェイアイエヌ	8,600	3,200	27,520,000	
3048	ビックカメラ	55,000	779	42,845,000	
3050	D C Mホールディングス	61,400	724	44,453,600	
3064	MonotaRO	19,700	2,959	58,292,300	
3082	きちり	2,500	513	1,282,500	
3086	J . フロント リテイリング	300,000	702	210,600,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	22,200	1,808	40,137,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,200	3,530	92,486,000	
3091	ブロンコビリー	2,000	2,942	5,884,000	
3092	スタートトゥデイ	39,500	2,680	105,860,000	
3097	物語コーポレーション	3,100	3,040	9,424,000	
3098	ココカラファイン	13,200	2,969	39,190,800	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	252,200	1,282	323,320,400	
3141	ウエルシアホールディングス	5,700	6,270	35,739,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	5,300	3,560	18,868,000	
3159	丸善CHIホールディングス	11,100	358	3,973,800	
3175	エー・ピーカンパニー	1,500	2,136	3,204,000	
3178	チムニー	4,600	2,131	9,802,600	
3191	ジョイフル本田	7,000	4,220	29,540,000	
3313	ブックオフコーポレーション	7,000	889	6,223,000	
3333	あさひ	7,300	1,439	10,504,700	
3341	日本調剤	1,610	2,731	4,396,910	
3349	コスモス薬品	7,200	10,730	77,256,000	
3361	トーエル	6,700	644	4,314,800	
3366	一六堂	2,700	471	1,271,700	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	530,700	4,426	2,348,878,200	

3387	クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	2,100	3,005	6,310,500	
3391	ツルハホールディングス	25,000	5,510	137,750,000	
3395	サンマルクホールディングス	4,100	5,650	23,165,000	
3396	フェリシモ	3,600	1,095	3,942,000	
3397	トリドール	11,000	893	9,823,000	
3398	クスリのアオキ	5,600	3,400	19,040,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	10,400	372	3,868,800	
4775	総合メディカル	3,100	4,640	14,384,000	
7416	はるやま商事	5,300	726	3,847,800	
7421	カップ・クリエイティブホールディングス	18,600	1,077	20,032,200	
7445	ライトオン	9,500	783	7,438,500	
7448	ジーンズメイト	4,000	214	856,000	
7453	良品計画	13,400	12,010	160,934,000	
7455	三城ホールディングス	15,700	501	7,865,700	
7494	コナカ	14,900	815	12,143,500	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,400	1,386	1,940,400	
7508	G-7ホールディングス	3,700	1,000	3,700,000	
7512	イオン北海道	7,600	618	4,696,800	
7513	コジマ	18,700	316	5,909,200	
7514	ヒマラヤ	3,000	1,085	3,255,000	
7516	コーナン商事	16,600	1,026	17,031,600	
7520	エコス	4,300	748	3,216,400	
7522	ワタミ	15,000	1,475	22,125,000	
7524	マルシェ	3,100	852	2,641,200	
7532	ドンキホーテホールディングス	43,800	5,380	235,644,000	
7545	西松屋チェーン	25,000	868	21,700,000	
7550	ゼンショーホールディングス	58,200	1,038	60,411,600	
7554	幸楽苑	7,800	1,391	10,849,800	
7561	ハークスレイ	3,500	881	3,083,500	
7581	サイゼリヤ	18,800	1,286	24,176,800	
7601	ポプラ	3,200	563	1,801,600	
7606	ユナイテッドアローズ	16,600	3,880	64,408,000	
7611	ハイデイ日高	8,000	2,484	19,872,000	
7615	京都きもの友禅	7,900	1,020	8,058,000	
7616	コロワイド	42,100	1,266	53,298,600	
7630	荳番屋	5,100	4,305	21,955,500	
7640	トップカルチャー	4,600	478	2,198,800	
7646	P L A N T	3,200	1,063	3,401,600	
7649	スギホールディングス	22,800	4,680	106,704,000	
8005	スクロール	16,400	280	4,592,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	9,700	2,256	21,883,200	
8028	ファミリーマート	42,900	4,550	195,195,000	
8160	木曽路	15,500	1,994	30,907,000	
8163	サトレストランシステムズ	11,800	853	10,065,400	
8165	千趣会	22,800	874	19,927,200	
8166	タカキュー	9,800	228	2,234,400	
8168	ケーヨー	21,400	497	10,635,800	
8173	上新電機	28,000	943	26,404,000	
8174	日本瓦斯	18,900	2,247	42,468,300	
8175	ベスト電器	40,900	148	6,053,200	
8178	マルエツ	26,000	370	9,620,000	
8179	ロイヤルホールディングス	21,200	1,759	37,290,800	
8181	東天紅	9,000	192	1,728,000	
8182	いなげや	14,100	1,033	14,565,300	
8184	島忠	30,800	2,400	73,920,000	
8185	チヨダ	14,900	2,242	33,405,800	
8194	ライフコーポレーション	9,600	1,724	16,550,400	
8196	カスミ	26,000	758	19,708,000	
8200	リンガーハット	12,300	1,703	20,946,900	
8201	さが美	10,000	102	1,020,000	
8203	M r M a x	12,600	340	4,284,000	
8207	テンアライド	9,500	327	3,106,500	
8214	A O K Iホールディングス	21,900	1,393	30,506,700	
8217	オークワ	20,000	990	19,800,000	
8218	コメリ	19,500	2,594	50,583,000	
8219	青山商事	31,900	2,748	87,661,200	
8227	しまむら	14,700	10,420	153,174,000	
8229	C F Sコーポレーション	8,300	532	4,415,600	
8230	はせがわ	4,400	651	2,864,400	

8233	高島屋	172,000	965	165,980,000	
8237	松屋	25,500	1,088	27,744,000	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	104,000	800	83,200,000	
8244	近鉄百貨店	48,000	379	18,192,000	
8245	丸栄	21,000	170	3,570,000	
8248	ニッセンホールディングス	25,300	380	9,614,000	
8251	パルコ	12,100	915	11,071,500	
8252	丸井グループ	165,400	979	161,926,600	
8255	アクシアル リテイリング	7,000	1,678	11,746,000	
8260	井筒屋	69,000	77	5,313,000	
8263	ダイエー	78,300	304	23,803,200	
8267	イオン	506,800	1,190	603,092,000	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	121,500	640	77,760,000	
8273	イズミ	28,300	3,210	90,843,000	
8274	東武ストア	16,000	276	4,416,000	
8276	平和堂	25,700	1,594	40,965,800	
8278	フジ	14,100	2,143	30,216,300	
8279	ヤオコー	6,400	5,690	36,416,000	
8281	ゼビオ	15,300	1,982	30,324,600	
8282	ケーズホールディングス	26,800	2,881	77,210,800	
8289	Olympicグループ	7,500	1,034	7,755,000	
8291	日産東京販売ホールディングス	18,600	312	5,803,200	
9627	アインファーマシーズ	7,000	4,915	34,405,000	
9828	元気寿司	3,900	1,965	7,663,500	
9831	ヤマダ電機	501,500	362	181,543,000	
9842	アークランドサカモト	8,300	2,176	18,060,800	
9843	ニトリホールディングス	50,200	5,780	290,156,000	
9850	グルメ杵屋	9,000	873	7,857,000	
9854	愛眼	10,100	280	2,828,000	
9856	ケーユーホールディングス	5,300	644	3,413,200	
9861	吉野家ホールディングス	34,400	1,451	49,914,400	
9887	松屋フーズ	6,100	1,896	11,565,600	
9900	サガミチェーン	16,000	985	15,760,000	
9919	関西スーパーマーケット	9,500	863	8,198,500	
9936	王将フードサービス	8,400	4,705	39,522,000	
9945	ブレナス	14,200	2,346	33,313,200	
9946	ミニストップ	9,400	1,608	15,115,200	
9948	アークス	21,600	2,109	45,554,400	
9956	パロー	27,300	1,675	45,727,500	
9966	藤久	1,000	1,653	1,653,000	
9974	ベルク	6,200	2,680	16,616,000	
9979	大庄	6,800	1,398	9,506,400	
9983	ファーストリテイリング	25,400	33,580	852,932,000	
9989	サンドラッグ	26,800	4,505	120,734,000	
9990	東京デリカ	6,400	2,123	13,587,200	
9993	ヤマザワ	3,000	1,678	5,034,000	
9994	やまや	2,600	1,881	4,890,600	
9997	ペルーナ	31,600	513	16,210,800	
7150	島根銀行	2,700	1,321	3,566,700	
7161	じもとホールディングス	91,000	220	20,020,000	
7167	足利ホールディングス	66,500	431	28,661,500	
8303	新生銀行	1,098,000	229	251,442,000	
8304	あおぞら銀行	659,000	338	222,742,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,611,800	625	6,007,375,000	
8308	りそなホールディングス	1,206,000	604	728,424,000	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,493,000	474	1,181,682,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	959,500	4,296	4,122,012,000	
8324	第四銀行	160,000	382	61,120,000	
8325	北越銀行	137,000	214	29,318,000	
8327	西日本シティ銀行	445,000	260	115,700,000	
8331	千葉銀行	489,000	737	360,393,000	
8332	横浜銀行	825,000	603	497,475,000	
8333	常陽銀行	473,000	549	259,677,000	
8334	群馬銀行	282,000	603	170,046,000	
8336	武蔵野銀行	20,200	3,565	72,013,000	
8337	千葉興業銀行	26,300	770	20,251,000	
8338	筑波銀行	52,700	362	19,077,400	
8339	東京都民銀行	22,400	1,253	28,067,200	
8341	七十七銀行	199,000	535	106,465,000	
8342	青森銀行	93,000	296	27,528,000	

8343	秋田銀行	87,000	283	24,621,000	
8344	山形銀行	76,000	478	36,328,000	
8345	岩手銀行	8,300	4,930	40,919,000	
8346	東邦銀行	113,000	371	41,923,000	
8349	東北銀行	65,000	151	9,815,000	
8350	みちのく銀行	68,000	225	15,300,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	515,000	501	258,015,000	
8355	静岡銀行	372,000	1,142	424,824,000	
8356	十六銀行	159,000	384	61,056,000	
8358	スルガ銀行	124,000	1,962	243,288,000	
8359	八十二銀行	234,000	636	148,824,000	
8360	山梨中央銀行	81,000	476	38,556,000	
8361	大垣共立銀行	159,000	285	45,315,000	
8362	福井銀行	108,000	252	27,216,000	
8363	北國銀行	141,000	347	48,927,000	
8364	清水銀行	4,300	2,800	12,040,000	
8366	滋賀銀行	119,000	614	73,066,000	
8367	南都銀行	122,000	418	50,996,000	
8368	百五銀行	114,000	417	47,538,000	
8369	京都銀行	242,000	937	226,754,000	
8370	紀陽銀行	49,800	1,381	68,773,800	
8374	三重銀行	52,000	232	12,064,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	863,000	216	186,408,000	
8379	広島銀行	374,000	495	185,130,000	
8381	山陰合同銀行	78,000	744	58,032,000	
8382	中国銀行	91,300	1,572	143,523,600	
8383	鳥取銀行	40,000	215	8,600,000	
8385	伊予銀行	135,700	1,043	141,535,100	
8386	百十四銀行	139,000	360	50,040,000	
8387	四国銀行	92,000	228	20,976,000	
8388	阿波銀行	104,000	574	59,696,000	
8390	鹿児島銀行	88,000	685	60,280,000	
8392	大分銀行	78,000	370	28,860,000	
8393	宮崎銀行	84,000	340	28,560,000	
8394	肥後銀行	104,000	552	57,408,000	
8395	佐賀銀行	77,000	232	17,864,000	
8396	十八銀行	79,000	269	21,251,000	
8397	沖縄銀行	9,400	4,370	41,078,000	
8399	琉球銀行	24,600	1,456	35,817,600	
8409	八千代銀行	6,000	3,365	20,190,000	
8410	セブン銀行	475,400	416	197,766,400	
8411	みずほフィナンシャルグループ	16,472,600	205	3,376,883,000	
8416	高知銀行	49,000	149	7,301,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	127,000	1,070	135,890,000	
8521	長野銀行	41,000	190	7,790,000	
8522	名古屋銀行	115,000	404	46,460,000	
8524	北洋銀行	191,100	430	82,173,000	
8527	愛知銀行	4,600	5,450	25,070,000	
8529	第三銀行	72,000	184	13,248,000	
8530	中京銀行	52,000	183	9,516,000	
8536	東日本銀行	55,000	256	14,080,000	
8537	大光銀行	45,000	228	10,260,000	
8541	愛媛銀行	75,000	242	18,150,000	
8542	トマト銀行	49,000	178	8,722,000	
8543	みなと銀行	115,000	187	21,505,000	
8544	京葉銀行	104,000	521	54,184,000	
8545	関西アーバン銀行	177,000	124	21,948,000	
8550	栃木銀行	64,000	439	28,096,000	
8551	北日本銀行	3,900	2,600	10,140,000	
8558	東和銀行	156,000	100	15,600,000	
8562	福島銀行	156,000	88	13,728,000	
8563	大東銀行	81,000	125	10,125,000	
8600	トモニホールディングス	97,400	436	42,466,400	
8713	フィデアホールディングス	73,000	213	15,549,000	
8714	池田泉州ホールディングス	95,200	516	49,123,200	
7148	F P G	10,900	951	10,365,900	
8473	S B Iホールディングス	152,400	1,317	200,710,800	
8518	日本アジア投資	86,000	95	8,170,000	
8595	ジャフコ	17,300	4,785	82,780,500	
8601	大和証券グループ本社	1,257,000	897	1,127,529,000	

8604	野村ホールディングス	2,593,900	731	1,896,140,900	
8609	岡三証券グループ	100,000	796	79,600,000	
8613	丸三証券	37,700	820	30,914,000	
8614	東洋証券	51,000	313	15,963,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	134,400	767	103,084,800	
8617	光世証券	30,000	238	7,140,000	
8622	水戸証券	37,000	390	14,430,000	
8624	いちよし証券	24,800	1,421	35,240,800	
8628	松井証券	64,500	1,019	65,725,500	
8692	だいこう証券ビジネス	6,100	663	4,044,300	
8698	マネックスグループ	137,800	357	49,194,600	
8703	カブドットコム証券	49,200	506	24,895,200	
8706	極東証券	15,700	1,763	27,679,100	
8707	岩井コスモホールディングス	12,000	1,201	14,412,000	
8728	マネースクウェア・ジャパン	3,300	1,087	3,587,100	
8732	マネーパートナーズグループ	12,900	256	3,302,400	
8742	小林洋行	3,600	258	928,800	
8630	NK S Jホールディングス	281,800	2,720	766,496,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	379,200	2,420	917,664,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	121,500	1,722	209,223,000	
8750	第一生命保険	638,700	1,492	952,940,400	
8766	東京海上ホールディングス	491,500	3,334	1,638,661,000	
8795	T & Dホールディングス	435,200	1,413	614,937,600	
7164	全国保証	30,200	2,747	82,959,400	
8253	クレディセゾン	103,600	2,141	221,807,600	
8423	アクリーティブ	8,700	221	1,922,700	
8424	芙蓉総合リース	13,300	4,640	61,712,000	
8425	興銀リース	22,100	2,746	60,686,600	
8439	東京センチュリーリース	29,800	3,505	104,449,000	
8511	日本証券金融	55,700	623	34,701,100	
8515	アイフル	230,800	641	147,942,800	
8519	ポケットカード	12,700	817	10,375,900	
8566	リコーリース	8,700	2,895	25,186,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	74,200	2,693	199,820,600	
8572	アコム	254,900	464	118,273,600	
8584	ジャックス	77,000	542	41,734,000	
8585	オリエントコーポレーション	283,500	282	79,947,000	
8586	日立キャピタル	24,900	2,829	70,442,100	
8589	アブラスフィナンシャル	60,800	173	10,518,400	
8591	オリックス	792,400	1,701	1,347,872,400	
8593	三菱UFJリース	321,800	625	201,125,000	
8697	日本取引所グループ	186,300	2,516	468,730,800	
8771	イー・ギャランティ	3,700	2,048	7,577,600	
8772	アサックス	2,200	1,302	2,864,400	
8793	NECキャピタルソリューション	4,300	2,106	9,055,800	
2353	日本駐車場開発	137,800	124	17,087,200	
3003	ヒューリック	214,200	1,379	295,381,800	
3225	東京建物不動産販売	6,600	417	2,752,200	
3228	三栄建築設計	5,100	910	4,641,000	
3231	野村不動産ホールディングス	83,800	1,937	162,320,600	
3254	プレサンスコーポレーション	3,100	3,020	9,362,000	
3258	常和ホールディングス	4,500	3,715	16,717,500	
3284	フージャースホールディングス	18,900	525	9,922,500	
3288	オープンハウス	7,800	2,299	17,932,200	
3289	東急不動産ホールディングス	281,400	805	226,527,000	
3291	飯田グループホールディングス	55,600	1,512	84,067,200	
3521	エコナックホールディングス	38,000	48	1,824,000	
4666	パーク24	66,600	1,863	124,075,800	
4809	パラカ	4,700	797	3,745,900	
8801	三井不動産	666,000	3,416	2,275,056,000	
8802	三菱地所	888,000	2,520	2,237,760,000	
8803	平和不動産	25,600	1,603	41,036,800	
8804	東京建物	259,000	929	240,611,000	
8806	ダイビル	37,300	1,043	38,903,900	
8818	京阪神ビルディング	21,000	551	11,571,000	
8830	住友不動産	304,000	4,381	1,331,824,000	
8840	大京	213,000	239	50,907,000	
8841	テーオーシー	43,700	754	32,949,800	

8842	東京楽天地	21,000	508	10,668,000	
8848	レオパレス 2 1	145,800	522	76,107,600	
8860	フジ住宅	16,200	639	10,351,800	
8864	空港施設	15,300	706	10,801,800	
8869	明和地所	6,200	462	2,864,400	
8870	住友不動産販売	9,100	3,140	28,574,000	
8871	ゴールドクレスト	10,000	2,250	22,500,000	
8877	日本エスリード	4,900	1,039	5,091,100	
8881	日神不動産	16,900	405	6,844,500	
8897	タカラレーベン	41,500	374	15,521,000	
8904	サンヨーハウジング名古屋	7,100	1,119	7,944,900	
8905	イオンモール	81,900	2,672	218,836,800	
8917	ファースト住建	4,700	1,325	6,227,500	
8918	ランド	37,200	13	483,600	
8923	トーセイ	17,300	732	12,663,600	
8928	穴吹興産	12,000	337	4,044,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	78,800	1,175	92,590,000	
8934	サンフロンティア不動産	11,900	1,229	14,625,100	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	6,800	494	3,359,200	
8944	ランドビジネス	6,400	419	2,681,600	
8999	グランディハウス	9,800	349	3,420,200	
9706	日本空港ビルデング	43,800	3,010	131,838,000	
1954	日本工営	45,000	511	22,995,000	
2120	ネクスト	11,300	853	9,638,900	
2127	日本M & Aセンター	20,800	2,891	60,132,800	
2128	ノバレーゼ	3,400	945	3,213,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	54,700	1,323	72,368,100	
2151	タケエイ	9,300	1,057	9,830,100	
2154	トラスト・テック	2,300	1,717	3,949,100	
2168	パソナグループ	10,000	642	6,420,000	
2169	C D S	2,800	1,086	3,040,800	
2170	リンクアンドモチベーション	17,800	171	3,043,800	
2174	G C A サヴィアン	8,000	916	7,328,000	
2175	エス・エム・エス	7,500	2,952	22,140,000	
2181	テンプホールディングス	29,300	3,260	95,518,000	
2183	リニカル	3,500	999	3,496,500	
2193	クックパッド	6,600	2,483	16,387,800	
2196	エスクリ	4,700	965	4,535,500	
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,000	838	2,514,000	
2301	学情	4,300	1,031	4,433,300	
2305	スタジオアリス	5,500	1,469	8,079,500	
2309	シミックホールディングス	5,100	1,756	8,955,600	
2331	総合警備保障	48,900	2,430	118,827,000	
2371	カカコム	81,500	1,739	141,728,500	
2372	アイロムホールディングス	3,000	748	2,244,000	
2378	ルネサンス	6,000	917	5,502,000	
2379	ディップ	3,000	3,430	10,290,000	
2389	オプト	7,200	785	5,652,000	
2395	新日本科学	11,100	932	10,345,200	
2398	ツクイ	14,500	937	13,586,500	
2399	総合臨床ホールディングス	6,000	503	3,018,000	
2410	キャリアデザインセンター	3,900	1,034	4,032,600	
2413	エムスリー	90,300	1,639	148,001,700	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	7,800	690	5,382,000	
2427	アウトソーシング	5,600	1,620	9,072,000	
2432	ディー・エヌ・エー	72,200	1,372	99,058,400	
2433	博報堂D Yホールディングス	186,100	1,019	189,635,900	
2440	ぐるなび	18,700	1,725	32,257,500	
2450	一休	9,500	1,356	12,882,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	11,100	272	3,019,200	
2461	ファンコミュニケーションズ	23,100	1,710	39,501,000	
2462	ジェイコムホールディングス	2,700	743	2,006,100	
2466	P G Mホールディングス	18,900	1,031	19,485,900	
2475	W D Bホールディングス	1,600	1,359	2,174,400	
2491	パリュール・コマース	8,300	994	8,250,200	
2749	J Pホールディングス	30,000	442	13,260,000	
4282	イービーエス	15,900	1,372	21,814,800	
4290	プレスステージ・インターナショナル	9,200	903	8,307,600	
4301	アミューズ	3,700	1,987	7,351,900	
4310	ドリームインキュベータ	3,500	1,657	5,799,500	



4319	T A C	8,100	289	2,340,900
4321	ケネディクス	158,300	495	78,358,500
4324	電通	126,600	4,185	529,821,000
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,700	1,369	7,803,300
4337	ぴあ	3,900	1,822	7,105,800
4343	イオンファンタジー	4,400	1,395	6,138,000
4346	ネクシィーズ	4,800	916	4,396,800
4544	みらかホールディングス	35,300	5,040	177,912,000
4641	アルプス技研	5,400	1,165	6,291,000
4651	サニックス	19,500	1,243	24,238,500
4653	ダイオーズ	2,400	982	2,356,800
4658	日本空調サービス	6,600	767	5,062,200
4661	オリエンタルランド	36,300	17,805	646,321,500
4665	ダスキン	35,500	1,975	70,112,500
4668	明光ネットワークジャパン	13,300	1,305	17,356,500
4671	ファルコSDホールディングス	6,900	1,235	8,521,500
4678	秀英予備校	2,100	327	686,700
4679	田谷	2,000	771	1,542,000
4680	ラウンドワン	38,100	637	24,269,700
4681	リゾートトラスト	45,400	2,112	95,884,800
4694	ビー・エム・エル	8,800	3,845	33,836,000
4696	ワタベウェディング	4,400	592	2,604,800
4708	もしもしホットライン	25,000	1,011	25,275,000
4714	リソー教育	15,100	241	3,639,100
4718	早稲田アカデミー	2,000	802	1,604,000
4732	ユー・エス・エス	162,500	1,745	283,562,500
4745	東京個別指導学院	6,500	488	3,172,000
4755	楽天	582,700	1,391	810,535,700
4767	テー・オー・ダブリュー	4,400	691	3,040,400
4801	セントラルスポーツ	4,100	1,648	6,756,800
4848	フルキャストホールディングス	12,300	474	5,830,200
5261	リゾートソリューション	11,000	240	2,640,000
6054	リブセンス	6,600	1,216	8,025,600
6055	ジャパンマテリアル	1,500	3,605	5,407,500
6065	サクセスホールディングス	800	1,653	1,322,400
6073	アサンテ	2,600	1,348	3,504,800
6083	E R Iホールディングス	3,100	1,198	3,713,800
8876	リロ・ホールディング	5,000	6,580	32,900,000
8920	東祥	2,900	1,970	5,713,000
9603	エイチ・アイ・エス	21,900	3,315	72,598,500
9616	共立メンテナンス	6,600	4,360	28,776,000
9619	イチネンホールディングス	14,100	805	11,350,500
9621	建設技術研究所	7,900	1,326	10,475,400
9622	スペース	6,500	1,032	6,708,000
9628	燦ホールディングス	2,700	1,419	3,831,300
9632	スバル興業	10,000	394	3,940,000
9633	東京テアトル	51,000	147	7,497,000
9671	よみうりランド	27,000	482	13,014,000
9672	東京都競馬	103,000	313	32,239,000
9675	常盤興産	46,000	152	6,992,000
9678	カナモト	17,100	4,155	71,050,500
9681	東京ドーム	99,000	485	48,015,000
9699	西尾レントオール	10,800	4,280	46,224,000
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	55,000	44	2,420,000
9715	トランス・コスモス	17,500	2,231	39,042,500
9716	乃村工藝社	26,300	901	23,696,300
9722	藤田観光	34,000	388	13,192,000
9726	K N T - C Tホールディングス	43,000	200	8,600,000
9728	日本管財	5,800	2,572	14,917,600
9729	トーカイ	5,900	2,975	17,552,500
9731	白洋舎	14,000	239	3,346,000
9735	セコム	139,700	6,202	866,419,400
9740	セントラル警備保障	5,900	1,147	6,767,300
9743	丹青社	16,800	569	9,559,200
9744	メイテック	18,200	3,170	57,694,000
9747	アサツー ディ・ケイ	23,600	2,763	65,206,800
9755	応用地質	12,800	1,653	21,158,400
9757	船井総研ホールディングス	13,700	903	12,371,100
9760	進学会	5,600	377	2,111,200
9783	ベネッセホールディングス	45,000	4,325	194,625,000

9787	イオンディライト	13,000	2,390	31,070,000	
9788	ナック	6,700	1,520	10,184,000	
9792	ニチイ学館	29,100	911	26,510,100	
9793	ダイセキ	19,800	1,930	38,214,000	
9795	ステップ	4,500	810	3,645,000	
	合計	210,335,410		235,102,132,610	

(注)備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

## 貸付有価証券一覧表

(株式)

コード	銘柄	株式数	
	銘柄名		
1333	マルハニチロ	22,600	(22,600)
1352	ハウスイ	9,000	(9,000)
1414	ショーボンドホールディングス	11,300	(11,300)
1419	タマホーム	3,800	(3,800)
1518	三井松島産業	81,000	(81,000)
1605	国際石油開発帝石	100	(100)
1719	安藤・間	81,600	(81,600)
1720	東急建設	42,500	(42,500)
1803	清水建設	3,000	(3,000)
1805	飛鳥建設	19,700	(19,700)
1811	銭高組	7,000	(7,000)
1813	不動テトラ	90,300	(90,300)
1814	大末建設	22,000	(22,000)
1815	鉄建建設	77,000	(77,000)
1819	日鉄住金テックスエンジ	13,000	(13,000)
1821	三井住友建設	90,800	(90,800)
1824	前田建設工業	37,000	(37,000)
1833	奥村組	55,000	(55,000)
1847	イチケン	12,000	(12,000)
1852	浅沼組	24,000	(24,000)
1860	戸田建設	51,000	(51,000)
1878	大東建託	23,400	(23,400)
1883	前田道路	6,000	(6,000)
1885	東亜建設工業	81,000	(81,000)
1893	五洋建設	152,000	(152,000)
1911	住友林業	3,000	(3,000)
1914	日本基礎技術	13,100	(13,100)
1916	日成ビルド工業	24,000	(24,000)
1921	巴コーポレーション	1,200	(1,200)
1926	ライト工業	26,600	(26,600)
1946	トーエネック	5,000	(5,000)
1954	日本工営	40,000	(40,000)
1961	三機工業	9,000	(9,000)
1964	中外炉工業	18,000	(18,000)
1982	日比谷総合設備	3,800	(3,800)
2002	日清製粉グループ本社	61,500	(61,500)
2056	日本配合飼料	5,000	(5,000)
2120	ネクスト	9,900	(9,900)
2127	日本M&Aセンター	2,700	(2,700)
2131	アコーディア・ゴルフ	300	(300)
2168	パソナグループ	8,000	(8,000)
2175	エス・エム・エス	4,300	(4,300)
2181	テンブホールディングス	3,100	(3,100)
2183	リニカル	900	(900)
2193	クックパッド	5,500	(5,500)
2201	森永製菓	32,000	(32,000)
2204	中村屋	28,000	(28,000)
2206	江崎グリコ	14,000	(14,000)
2229	カルビー	22,600	(22,600)
2264	森永乳業	7,000	(7,000)
2266	六甲バター	4,000	(4,000)
2267	ヤクルト本社	15,500	(15,500)
2269	明治ホールディングス	16,900	(16,900)
2284	伊藤ハム	20,000	(20,000)
2286	林兼産業	14,000	(14,000)
2301	学情	2,700	(2,700)
2305	スタジオアリス	4,800	(4,800)
2326	デジタルアーツ	1,000	(1,000)

2353	日本駐車場開発	122,100	(122,100)
2359	コア	3,500	(3,500)
2371	カカコム	34,900	(34,900)
2372	アイロムホールディングス	2,600	(2,600)
2395	新日本科学	8,500	(8,500)
2398	ツクイ	12,800	(12,800)
2413	エムスリー	38,000	(38,000)
2418	ツカダ・グローバルホールディング	7,000	(7,000)
2427	アウトソーシング	2,600	(2,600)
2433	博報堂DYホールディングス	79,700	(79,700)
2450	一休	4,400	(4,400)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	7,300	(7,300)
2462	ジェイコムホールディングス	2,100	(2,100)
2466	PGMホールディングス	16,800	(16,800)
2531	宝ホールディングス	48,000	(48,000)
2533	オエノンホールディングス	2,000	(2,000)
2580	コカ・コーラーストジャパン	25,300	(25,300)
2587	サントリー食品インターナショナル	14,400	(14,400)
2590	ダイドードリンコ	500	(500)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2602	日清オイリオグループ	11,000	(11,000)
2612	かどや製油	600	(600)
2613	J-オイルミルズ	38,000	(38,000)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2681	ゲオホールディングス	19,300	(19,300)
2685	アダストリアホールディングス	8,700	(8,700)
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	14,000	(14,000)
2698	キャンドウ	5,400	(5,400)
2715	エレマテック	2,100	(2,100)
2726	パル	2,500	(2,500)
2749	J Pホールディングス	5,000	(5,000)
2753	あみやき亭	2,000	(2,000)
2760	東京エレクトロン デバイス	100	(100)
2764	ひらまつ	11,600	(11,600)
2791	大黒天物産	2,300	(2,300)
2792	ハニーズ	8,900	(8,900)
2801	キッコーマン	50,000	(50,000)
2802	味の素	147,000	(147,000)
2809	キュービー	31,400	(31,400)
2810	ハウス食品グループ本社	21,700	(21,700)
2811	カゴメ	17,100	(17,100)
2815	アリアケジャパン	11,600	(11,600)
2871	ニチレイ	1,000	(1,000)
2874	横浜冷凍	7,500	(7,500)
2875	東洋水産	27,000	(27,000)
2897	日清食品ホールディングス	22,600	(22,600)
2899	永谷園	4,000	(4,000)
2910	ロック・フィールド	5,600	(5,600)
2915	ケンコーマヨネーズ	100	(100)
2918	わらべや日洋	2,300	(2,300)
3001	片倉工業	10,300	(10,300)
3003	ヒューリック	1,500	(1,500)
3004	神栄	9,000	(9,000)
3028	アルペン	4,100	(4,100)
3036	アルコニックス	600	(600)
3038	神戸物産	800	(800)
3046	ジェイアイエヌ	4,000	(4,000)
3050	DCMホールディングス	16,400	(16,400)
3087	ドトール・日レスホールディングス	300	(300)
3088	マツモトキヨシホールディングス	11,200	(11,200)
3092	スタートトゥデイ	16,900	(16,900)
3099	三越伊勢丹ホールディングス	108,000	(108,000)
3103	ユニチカ	327,000	(327,000)
3104	富士紡ホールディングス	41,000	(41,000)
3109	シキボウ	39,000	(39,000)
3110	日東紡績	42,000	(42,000)
3116	トヨタ紡織	12,400	(12,400)
3201	日本毛織	13,000	(13,000)
3204	トーア紡コーポレーション	51,000	(51,000)

3205	ダイドーリミテッド	12,300	(12,300)
3258	常和ホールディングス	4,000	(4,000)
3313	ブックオフコーポレーション	4,800	(4,800)
3341	日本調剤	1,200	(1,200)
3349	コスモス薬品	2,700	(2,700)
3360	シップヘルスケアホールディングス	2,600	(2,600)
3397	トリドール	9,800	(9,800)
3401	帝人	65,000	(65,000)
3402	東レ	31,000	(31,000)
3405	クラレ	91,600	(91,600)
3408	サカイオーバックス	21,000	(21,000)
3436	SUMCO	35,300	(35,300)
3524	日東製網	12,000	(12,000)
3526	芦森工業	26,000	(26,000)
3529	アツギ	100,000	(100,000)
3569	セーレン	5,100	(5,100)
3577	東海染工	17,000	(17,000)
3580	小松精練	20,000	(20,000)
3606	レナウン	25,800	(25,800)
3630	電算システム	2,600	(2,600)
3632	グリー	25,200	(25,200)
3635	コーエーテクモホールディングス	11,500	(11,500)
3640	電算	500	(500)
3656	KLab	7,500	(7,500)
3657	ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	4,400	(4,400)
3660	アイスタイル	2,200	(2,200)
3661	エムアップ	1,400	(1,400)
3673	ブロードリーフ	5,300	(5,300)
3676	ハーツユナイテッドグループ	1,200	(1,200)
3715	ダウンゴ	10,100	(10,100)
3738	ティーガイア	11,200	(11,200)
3770	ザッパラス	6,200	(6,200)
3811	ピットアイル	1,400	(1,400)
3861	王子ホールディングス	255,000	(255,000)
3864	三菱製紙	170,000	(170,000)
3865	北越紀州製紙	81,500	(81,500)
3941	レンゴー	46,000	(46,000)
4007	日本化成	18,000	(18,000)
4008	住友精化	24,000	(24,000)
4022	ラサ工業	42,000	(42,000)
4028	石原産業	215,000	(215,000)
4045	東亜合成	1,000	(1,000)
4046	ダイソー	3,000	(3,000)
4064	日本カーバイド工業	35,000	(35,000)
4088	エア・ウォーター	6,000	(6,000)
4091	大陽日酸	74,000	(74,000)
4092	日本化学工業	44,000	(44,000)
4109	ステラ ケミファ	6,100	(6,100)
4151	協和発酵キリン	69,000	(69,000)
4182	三菱瓦斯化学	91,000	(91,000)
4183	三井化学	262,000	(262,000)
4186	東京応化工業	5,500	(5,500)
4188	三菱ケミカルホールディングス	360,500	(360,500)
4201	日本合成化学工業	1,000	(1,000)
4202	ダイセル	48,000	(48,000)
4205	日本ゼオン	46,000	(46,000)
4206	アイカ工業	5,500	(5,500)
4208	宇部興産	46,000	(46,000)
4217	日立化成	24,900	(24,900)
4272	日本化薬	27,000	(27,000)
4282	イーピーエス	12,800	(12,800)
4295	フェイス	200	(200)
4301	アミューズ	3,300	(3,300)
4307	野村総合研究所	30,800	(30,800)
4310	ドリームインキュベータ	500	(500)
4321	ケネディクス	107,500	(107,500)
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	4,200	(4,200)
4346	ネクシィーズ	2,700	(2,700)
4350	メディカルシステムネットワーク	9,000	(9,000)

4461	第一工業製薬	21,000	(21,000)
4508	田辺三菱製薬	14,900	(14,900)
4517	ビオフェルミン製薬	100	(100)
4523	エーザイ	2,900	(2,900)
4528	小野薬品工業	21,800	(21,800)
4530	久光製薬	17,900	(17,900)
4540	ツムラ	6,300	(6,300)
4543	テルモ	24,800	(24,800)
4544	みらかホールディングス	2,400	(2,400)
4555	沢井製薬	2,100	(2,100)
4559	ゼリア新薬工業	18,800	(18,800)
4568	第一三共	181,800	(181,800)
4578	大塚ホールディングス	114,400	(114,400)
4612	日本ペイント	50,000	(50,000)
4613	関西ペイント	55,000	(55,000)
4626	太陽ホールディングス	9,700	(9,700)
4665	ダスキン	12,700	(12,700)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	52,500	(52,500)
4679	田谷	1,800	(1,800)
4681	リゾートトラスト	16,000	(16,000)
4689	ヤフー	2,200	(2,200)
4708	もしもしホットライン	400	(400)
4714	リソー教育	7,300	(7,300)
4716	日本オラクル	6,000	(6,000)
4732	ユー・エス・エス	30,900	(30,900)
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,700	(5,700)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	5,700	(5,700)
4768	大塚商会	5,300	(5,300)
4776	サイボウズ	16,800	(16,800)
4801	セントラルスポーツ	2,800	(2,800)
4826	C I J	10,400	(10,400)
4911	資生堂	102,500	(102,500)
4914	高砂香料工業	4,000	(4,000)
4919	ミルボン	7,100	(7,100)
4921	ファンケル	4,000	(4,000)
4922	コーセー	9,300	(9,300)
4924	ドクターシーラボ	100	(100)
4963	星光PMC	5,000	(5,000)
4967	小林製薬	2,200	(2,200)
4968	荒川化学工業	10,000	(10,000)
4971	メック	8,500	(8,500)
4973	日本高純度化学	3,300	(3,300)
4989	イハラケミカル工業	13,700	(13,700)
4994	大成ラミック	1,500	(1,500)
4996	クミアイ化学工業	25,000	(25,000)
5013	ユシロ化学工業	100	(100)
5019	出光興産	27,200	(27,200)
5121	藤倉ゴム工業	7,500	(7,500)
5142	アキレス	8,000	(8,000)
5185	フコク	2,800	(2,800)
5191	東海ゴム工業	2,600	(2,600)
5202	日本板硝子	576,000	(576,000)
5210	日本山村硝子	20,000	(20,000)
5214	日本電気硝子	119,000	(119,000)
5261	リゾートソリューション	1,000	(1,000)
5269	日本コンクリート工業	20,000	(20,000)
5273	三谷セキサン	4,200	(4,200)
5310	東洋炭素	5,200	(5,200)
5332	TOTO	8,000	(8,000)
5333	日本碍子	50,000	(50,000)
5384	フジインコーポレーテッド	10,900	(10,900)
5391	エーアンドエーマテリアル	15,000	(15,000)
5393	ニチアス	32,000	(32,000)
5401	新日鐵住金	1,000	(1,000)
5406	神戸製鋼所	231,000	(231,000)
5408	中山製鋼所	67,000	(67,000)
5410	合同製鐵	27,000	(27,000)
5413	日新製鋼	100	(100)
5423	東京製鐵	31,800	(31,800)
5440	共英製鋼	6,900	(6,900)

5444	大和工業	11,900	(11,900)
5451	淀川製鋼所	18,000	(18,000)
5476	日本高周波鋼業	47,000	(47,000)
5481	山陽特殊製鋼	65,000	(65,000)
5541	大平洋金属	83,000	(83,000)
5563	新日本電工	15,000	(15,000)
5603	虹技	4,000	(4,000)
5631	日本製鋼所	82,000	(82,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	6,000	(6,000)
5703	日本軽金属ホールディングス	200,100	(200,100)
5706	三井金属鉱業	25,000	(25,000)
5721	エス・サイエンス	28,700	(28,700)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,000	(11,000)
5727	東邦チタニウム	16,600	(16,600)
5741	U A C J	152,000	(152,000)
5801	古河電気工業	181,000	(181,000)
5805	昭和電線ホールディングス	86,000	(86,000)
5809	タツタ電線	8,900	(8,900)
5851	リョービ	73,000	(73,000)
5912	O S J Bホールディングス	26,000	(26,000)
5915	駒井ハルテック	23,000	(23,000)
5936	東洋シャッター	3,100	(3,100)
5938	L I X I Lグループ	80,300	(80,300)
5947	リンナイ	3,500	(3,500)
5949	ユニプレス	2,700	(2,700)
5951	ダイニチ工業	6,100	(6,100)
5974	中国工業	900	(900)
5976	高周波熱錬	17,400	(17,400)
6005	三浦工業	8,200	(8,200)
6013	タクマ	5,000	(5,000)
6083	E R Iホールディングス	600	(600)
6103	オークマ	3,000	(3,000)
6121	滝澤鉄工所	21,000	(21,000)
6136	オーエスジー	17,800	(17,800)
6146	ディスコ	6,400	(6,400)
6201	豊田自動織機	36,000	(36,000)
6208	石川製作所	27,000	(27,000)
6217	津田駒工業	28,000	(28,000)
6218	エンシュウ	1,000	(1,000)
6222	島精機製作所	15,600	(15,600)
6247	日阪製作所	15,000	(15,000)
6268	ナブテスコ	26,300	(26,300)
6269	三井海洋開発	4,800	(4,800)
6272	レオン自動機	10,000	(10,000)
6273	S M C	6,500	(6,500)
6274	新川	9,900	(9,900)
6277	ホソカワミクロン	20,000	(20,000)
6282	オイレス工業	4,800	(4,800)
6284	日精エー・エス・ビー機械	2,300	(2,300)
6293	日精樹脂工業	1,400	(1,400)
6301	小松製作所	268,900	(268,900)
6317	北川鉄工所	52,000	(52,000)
6326	クボタ	301,000	(301,000)
6328	荏原実業	3,100	(3,100)
6330	東洋エンジニアリング	10,000	(10,000)
6331	三菱化工機	16,000	(16,000)
6332	月島機械	20,000	(20,000)
6333	帝国電機製作所	1,200	(1,200)
6335	東京機械製作所	2,000	(2,000)
6345	アイチ コーポレーション	10,500	(10,500)
6355	住友精密工業	11,000	(11,000)
6362	石井鐵工所	18,000	(18,000)
6363	西島製作所	3,700	(3,700)
6366	千代田化工建設	49,000	(49,000)
6367	ダイキン工業	75,200	(75,200)
6368	オルガノ	18,000	(18,000)
6370	栗田工業	25,300	(25,300)
6373	大同工業	6,000	(6,000)
6375	日本コンベヤ	36,000	(36,000)
6381	アネスト岩田	9,300	(9,300)

6395	タダノ	3,000	(3,000)
6417	SANKYO	11,000	(11,000)
6418	日本金銭機械	5,700	(5,700)
6419	マースエンジニアリング	5,700	(5,700)
6430	ダイコク電機	2,100	(2,100)
6440	JUKI	73,000	(73,000)
6444	サンデン	65,000	(65,000)
6445	蛇の目ミシン工業	111,000	(111,000)
6448	ブラザー工業	71,200	(71,200)
6457	グローリー	400	(400)
6461	日本ピストンリング	44,000	(44,000)
6462	リケン	33,000	(33,000)
6474	不二越	12,000	(12,000)
6482	ユーシン精機	1,400	(1,400)
6486	イーグル工業	1,800	(1,800)
6505	東洋電機製造	21,000	(21,000)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6581	日立工機	700	(700)
6584	三櫻工業	14,500	(14,500)
6586	マキタ	35,900	(35,900)
6590	芝浦メカトロニクス	7,000	(7,000)
6594	日本電産	49,200	(49,200)
6617	東光高岳	6,100	(6,100)
6620	宮越ホールディングス	3,400	(3,400)
6630	ヤーマン	1,400	(1,400)
6640	第一精工	2,500	(2,500)
6644	大崎電気工業	18,000	(18,000)
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	43,000	(43,000)
6701	日本電気	757,000	(757,000)
6704	岩崎通信機	52,000	(52,000)
6723	ルネサスエレクトロニクス	59,100	(59,100)
6730	アクセル	5,700	(5,700)
6731	ピクセラ	2,200	(2,200)
6741	日本信号	3,000	(3,000)
6742	京三製作所	26,000	(26,000)
6753	シャープ	823,000	(823,000)
6754	アンリツ	32,000	(32,000)
6758	ソニー	301,800	(301,800)
6762	TDK	100	(100)
6767	ミツミ電機	21,000	(21,000)
6768	タムラ製作所	17,000	(17,000)
6771	池上通信機	14,000	(14,000)
6773	バイオニア	158,300	(158,300)
6779	日本電波工業	10,300	(10,300)
6788	日本トリム	2,500	(2,500)
6791	日本コロムビア	3,800	(3,800)
6794	フォスター電機	11,600	(11,600)
6798	SMK	22,000	(22,000)
6803	ティアック	61,000	(61,000)
6804	ホシデン	33,500	(33,500)
6806	ヒロセ電機	9,600	(9,600)
6814	古野電気	4,500	(4,500)
6815	ユニデン	32,000	(32,000)
6816	アルパイン	11,900	(11,900)
6817	スミダコーポレーション	6,700	(6,700)
6823	リオン	600	(600)
6839	船井電機	11,600	(11,600)
6841	横河電機	37,800	(37,800)
6844	新電元工業	16,000	(16,000)
6845	アズビル	16,700	(16,700)
6855	日本電子材料	4,100	(4,100)
6857	アドバンテスト	64,600	(64,600)
6861	キーエンス	12,500	(12,500)
6901	澤藤電機	6,000	(6,000)
6902	デンソー	136,000	(136,000)
6905	コーセル	16,600	(16,600)
6914	オブテックス	600	(600)
6923	スタンレー電気	7,200	(7,200)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	7,600	(7,600)
6937	古河電池	7,000	(7,000)

6941	山一電機	12,600	(12,600)
6962	大真空	8,000	(8,000)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6985	ユーシン	15,900	(15,900)
6988	日東電工	40,200	(40,200)
7004	日立造船	15,200	(15,200)
7007	佐世保重工業	79,000	(79,000)
7012	川崎重工業	429,000	(429,000)
7013	I H I	376,000	(376,000)
7014	名村造船所	11,800	(11,800)
7022	サノヤスホールディングス	7,300	(7,300)
7102	日本車輛製造	42,000	(42,000)
7105	ニチユ三菱フォークリフト	13,000	(13,000)
7122	近畿車輛	17,000	(17,000)
7161	じもとホールディングス	55,900	(55,900)
7201	日産自動車	772,700	(772,700)
7202	いすゞ自動車	319,000	(319,000)
7211	三菱自動車工業	224,900	(224,900)
7231	トビー工業	5,000	(5,000)
7239	タチエス	2,600	(2,600)
7240	N O K	26,700	(26,700)
7242	カヤバ工業	46,000	(46,000)
7244	市光工業	4,000	(4,000)
7246	プレス工業	44,000	(44,000)
7262	ダイハツ工業	58,400	(58,400)
7272	ヤマハ発動機	83,700	(83,700)
7282	豊田合成	17,800	(17,800)
7296	エフ・シー・シー	6,100	(6,100)
7309	シマノ	22,800	(22,800)
7312	タカタ	10,000	(10,000)
7416	はるやま商事	4,600	(4,600)
7421	カップバ・クリエイトホールディングス	100	(100)
7427	エコートレーディング	2,800	(2,800)
7433	伯東	2,900	(2,900)
7442	中山福	3,500	(3,500)
7445	ライトオン	5,000	(5,000)
7447	ナガイレーベン	12,100	(12,100)
7448	ジーンズメイト	2,200	(2,200)
7451	三菱食品	5,600	(5,600)
7453	良品計画	3,400	(3,400)
7456	松田産業	8,200	(8,200)
7463	アドヴァン	4,500	(4,500)
7482	シモジマ	2,700	(2,700)
7506	ハウス オブ ローゼ	1,300	(1,300)
7514	ヒマラヤ	200	(200)
7516	コーナン商事	14,800	(14,800)
7518	ネットワンシステムズ	44,100	(44,100)
7522	ワタミ	11,700	(11,700)
7524	マルシェ	2,700	(2,700)
7532	ドンキホーテホールディングス	16,000	(16,000)
7550	ゼンショーホールディングス	41,000	(41,000)
7552	ハピネット	6,800	(6,800)
7554	幸楽苑	3,500	(3,500)
7581	サイゼリヤ	1,900	(1,900)
7594	マルカキカイ	2,500	(2,500)
7595	アルゴグラフィックス	2,500	(2,500)
7600	日本エム・ディ・エム	9,400	(9,400)
7601	ポプラ	400	(400)
7606	ユナイテッドアローズ	7,100	(7,100)
7608	エスケイジャパン	2,700	(2,700)
7611	ハイデイ日高	7,200	(7,200)
7613	シークス	7,100	(7,100)
7630	壱番屋	1,600	(1,600)
7702	J M S	8,000	(8,000)
7721	東京計器	2,000	(2,000)
7732	トプコン	4,400	(4,400)
7733	オリンパス	80,000	(80,000)
7734	理研計器	3,500	(3,500)
7739	キヤノン電子	1,500	(1,500)
7740	タムロン	8,800	(8,800)



7745	エー・アンド・デイ	10,400	(10,400)
7751	キヤノン	104,700	(104,700)
7817	パラマウントベッドホールディングス	4,400	(4,400)
7819	SHO - B I	3,300	(3,300)
7821	前田工織	5,800	(5,800)
7825	ダンロップスポーツ	6,200	(6,200)
7838	共立印刷	17,600	(17,600)
7840	フランスベッドホールディングス	53,000	(53,000)
7844	マーベラス	6,900	(6,900)
7846	パイロットコーポレーション	600	(600)
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	10,000	(10,000)
7862	トッパン・フォームズ	9,300	(9,300)
7867	タカラトミー	37,600	(37,600)
7905	大建工業	47,000	(47,000)
7908	きもと	17,600	(17,600)
7913	図書印刷	8,000	(8,000)
7925	前澤化成工業	4,300	(4,300)
7936	アシックス	54,700	(54,700)
7942	J S P	6,700	(6,700)
7947	エフピコ	4,400	(4,400)
7956	ビジョン	200	(200)
7968	T A S A K I	1,600	(1,600)
7972	イトーキ	100	(100)
7974	任天堂	33,900	(33,900)
7979	松風	5,600	(5,600)
7988	ニフコ	12,900	(12,900)
7990	グローブライド	16,000	(16,000)
7995	日本バルカー工業	21,000	(21,000)
7999	M U T O Hホールディングス	3,000	(3,000)
8007	高島	16,000	(16,000)
8013	ナイガイ	6,000	(6,000)
8015	豊田通商	60,500	(60,500)
8016	オンワードホールディングス	39,000	(39,000)
8022	美津濃	19,000	(19,000)
8028	ファミリーマート	18,400	(18,400)
8029	ルック	22,000	(22,000)
8031	三井物産	2,400	(2,400)
8050	セイコーホールディングス	4,000	(4,000)
8056	日本ユニシス	13,000	(13,000)
8057	内田洋行	16,000	(16,000)
8059	第一実業	1,000	(1,000)
8060	キヤノンマーケティングジャパン	2,600	(2,600)
8061	西華産業	14,000	(14,000)
8070	東京産業	6,200	(6,200)
8074	ユアサ商事	16,000	(16,000)
8077	小林産業	4,600	(4,600)
8086	ニプロ	56,700	(56,700)
8088	岩谷産業	125,000	(125,000)
8089	すてきなイスグループ	7,000	(7,000)
8091	ニチモウ	18,000	(18,000)
8101	G S Iクレオス	30,000	(30,000)
8107	キムラタン	167,000	(167,000)
8114	デサント	4,000	(4,000)
8133	伊藤忠エネクス	22,500	(22,500)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8151	東陽テクニカ	15,100	(15,100)
8153	モスフードサービス	5,400	(5,400)
8160	木曽路	3,500	(3,500)
8163	サトレストランシステムズ	3,800	(3,800)
8165	千趣会	16,100	(16,100)
8168	ケーヨー	18,800	(18,800)
8170	アデランス	5,400	(5,400)
8173	上新電機	23,000	(23,000)
8174	日本瓦斯	1,100	(1,100)
8175	ベスト電器	36,300	(36,300)
8179	ロイヤルホールディングス	14,900	(14,900)
8181	東天紅	6,000	(6,000)
8182	いなげや	12,500	(12,500)
8194	ライフコーポレーション	400	(400)

8200	リンガーハット	7,200	(7,200)
8217	オークワ	18,000	(18,000)
8227	しまむら	6,300	(6,300)
8233	高島屋	73,000	(73,000)
8237	松屋	19,700	(19,700)
8244	近鉄百貨店	30,000	(30,000)
8248	ニッセンホールディングス	8,700	(8,700)
8251	パルコ	10,800	(10,800)
8263	ダイエー	69,550	(69,550)
8267	イオン	213,500	(213,500)
8274	東武ストア	1,000	(1,000)
8278	フジ	11,600	(11,600)
8279	ヤオコー	3,000	(3,000)
8282	ケーズホールディングス	11,500	(11,500)
8289	Olympicグループ	6,600	(6,600)
8303	新生銀行	470,000	(470,000)
8304	あおぞら銀行	282,000	(282,000)
8308	りそなホールディングス	374,900	(374,900)
8333	常陽銀行	184,000	(184,000)
8336	武蔵野銀行	5,900	(5,900)
8343	秋田銀行	2,000	(2,000)
8344	山形銀行	69,000	(69,000)
8345	岩手銀行	5,600	(5,600)
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	120,000	(120,000)
8355	静岡銀行	159,000	(159,000)
8358	スルガ銀行	53,000	(53,000)
8361	大垣共立銀行	55,000	(55,000)
8362	福井銀行	2,000	(2,000)
8363	北國銀行	61,000	(61,000)
8366	滋賀銀行	51,000	(51,000)
8367	南都銀行	1,000	(1,000)
8369	京都銀行	76,000	(76,000)
8379	広島銀行	151,000	(151,000)
8382	中国銀行	4,600	(4,600)
8385	伊予銀行	58,000	(58,000)
8388	阿波銀行	30,000	(30,000)
8393	宮崎銀行	7,000	(7,000)
8396	十八銀行	70,000	(70,000)
8397	沖縄銀行	2,800	(2,800)
8410	セブン銀行	203,600	(203,600)
8418	山口フィナンシャルグループ	54,000	(54,000)
8423	アクリーティブ	3,000	(3,000)
8519	ポケットカード	800	(800)
8529	第三銀行	23,000	(23,000)
8543	みなと銀行	98,000	(98,000)
8562	福島銀行	60,000	(60,000)
8563	大東銀行	3,000	(3,000)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	2,500	(2,500)
8585	オリエントコーポレーション	251,700	(251,700)
8589	アプラスフィナンシャル	28,600	(28,600)
8609	岡三証券グループ	43,000	(43,000)
8614	東洋証券	29,000	(29,000)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	57,600	(57,600)
8617	光世証券	2,000	(2,000)
8622	水戸証券	600	(600)
8628	松井証券	21,900	(21,900)
8630	NK S Jホールディングス	5,300	(5,300)
8697	日本取引所グループ	116,800	(116,800)
8698	マネックスグループ	122,300	(122,300)
8703	カブドットコム証券	43,700	(43,700)
8713	フィデアホールディングス	59,100	(59,100)
8714	池田泉州ホールディングス	100	(100)
8732	マネーパートナーズグループ	3,100	(3,100)
8750	第一生命保険	273,500	(273,500)
8771	イー・ギャランティ	2,300	(2,300)
8793	NECキャピタルソリューション	1,600	(1,600)
8802	三菱地所	160,000	(160,000)
8835	太平洋興発	6,000	(6,000)

8840	大京	91,000	(91,000)
8860	フジ住宅	14,400	(14,400)
8864	空港施設	2,600	(2,600)
8869	明和地所	3,900	(3,900)
8870	住友不動産販売	100	(100)
8877	日本エスリード	1,300	(1,300)
8904	サンヨーハウジング名古屋	1,700	(1,700)
8917	ファースト住建	2,200	(2,200)
8928	穴吹興産	5,000	(5,000)
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	33,700	(33,700)
8934	サンフロンティア不動産	10,600	(10,600)
8944	ランドビジネス	4,000	(4,000)
9003	相鉄ホールディングス	63,000	(63,000)
9006	京浜急行電鉄	141,000	(141,000)
9007	小田急電鉄	176,000	(176,000)
9008	京王電鉄	154,000	(154,000)
9010	富士急行	22,000	(22,000)
9022	東海旅客鉄道	1,400	(1,400)
9031	西日本鉄道	43,000	(43,000)
9039	サカイ引越センター	1,900	(1,900)
9041	近畿日本鉄道	554,000	(554,000)
9044	南海電気鉄道	173,000	(173,000)
9046	神戸電鉄	10,000	(10,000)
9052	山陽電気鉄道	21,000	(21,000)
9058	トランコム	600	(600)
9067	丸運	500	(500)
9101	日本郵船	465,000	(465,000)
9104	商船三井	229,000	(229,000)
9107	川崎汽船	241,000	(241,000)
9110	N S ユナイテッド海運	49,000	(49,000)
9113	乾汽船	5,800	(5,800)
9119	飯野海運	1,500	(1,500)
9130	共栄タンカー	7,000	(7,000)
9202	A N A ホールディングス	380,000	(380,000)
9232	パスコ	5,000	(5,000)
9301	三菱倉庫	16,000	(16,000)
9302	三井倉庫	53,000	(53,000)
9304	澁澤倉庫	16,000	(16,000)
9305	ヤマタネ	42,000	(42,000)
9306	東陽倉庫	20,000	(20,000)
9312	ケイヒン	21,000	(21,000)
9319	中央倉庫	4,600	(4,600)
9324	安田倉庫	7,000	(7,000)
9381	エーアイテイー	4,300	(4,300)
9401	東京放送ホールディングス	60,800	(60,800)
9422	コネクシオ	2,400	(2,400)
9435	光通信	5,000	(5,000)
9470	学研ホールディングス	30,000	(30,000)
9505	北陸電力	4,900	(4,900)
9507	四国電力	49,600	(49,600)
9508	九州電力	120,200	(120,200)
9513	電源開発	25,300	(25,300)
9531	東京瓦斯	645,000	(645,000)
9533	東邦瓦斯	140,000	(140,000)
9536	西部瓦斯	49,000	(49,000)
9601	松竹	73,000	(73,000)
9602	東宝	31,500	(31,500)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	38,400	(38,400)
9627	インファーマサイズ	1,300	(1,300)
9671	よみうりランド	24,000	(24,000)
9672	東京都競馬	92,000	(92,000)
9675	常盤興産	29,000	(29,000)
9678	カナモト	300	(300)
9681	東京ドーム	67,000	(67,000)
9692	シーイーシー	6,600	(6,600)
9699	西尾レントオール	2,200	(2,200)
9706	日本空港ビルデング	10,500	(10,500)
9716	乃村工藝社	23,000	(23,000)
9735	セコム	100	(100)
9739	日本システムウエア	2,300	(2,300)

9740	セントラル警備保障	4,900	(4,900)
9742	アイネス	15,300	(15,300)
9747	アサツー ディ・ケイ	10,200	(10,200)
9763	丸紅建材リース	2,000	(2,000)
9766	コナミ	24,500	(24,500)
9792	ニチイ学館	12,500	(12,500)
9793	ダイセキ	7,000	(7,000)
9795	ステップ	1,400	(1,400)
9810	日鉄住金物産	30,000	(30,000)
9831	ヤマダ電機	100	(100)
9832	オートバックスセブン	19,100	(19,100)
9843	ニトリホールディングス	21,500	(21,500)
9850	グルメ杵屋	6,000	(6,000)
9861	吉野家ホールディングス	30,500	(30,500)
9900	サガミチェーン	10,000	(10,000)
9934	因幡電機産業	8,900	(8,900)
9948	アークス	5,400	(5,400)
9957	パイテック	2,700	(2,700)
9963	江守グループホールディングス	3,600	(3,600)
9966	藤久	100	(100)
9972	アルテック	5,600	(5,600)
9974	ベルク	5,500	(5,500)
9987	スズケン	12,800	(12,800)
9990	東京デリカ	100	(100)
9993	ヤマザワ	1,100	(1,100)
9994	やまや	2,300	(2,300)
	合計	27,957,850	(27,957,850)

(注) 貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成26年1月6日現在 ]	[ 平成26年7月7日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	365,082,983	521,285,946
国債証券	2,199,815,000	2,199,897,400
未収利息	589	763
流動資産合計	2,564,898,572	2,721,184,109
資産合計	2,564,898,572	2,721,184,109
負債の部		
流動負債		
未払金		99,993,800
未払解約金	2,168,053	41,341,498
流動負債合計	2,168,053	141,335,298
負債合計	2,168,053	141,335,298
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,517,813,895	2,533,999,537
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	44,916,624	45,849,274
元本等合計	2,562,730,519	2,579,848,811
純資産合計	2,562,730,519	2,579,848,811
負債純資産合計	2,564,898,572	2,721,184,109

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成26年1月6日現在 ]	[ 平成26年7月7日現在 ]
1 期首	平成25年7月9日	平成26年1月7日
期首元本額	3,956,260,468円	2,517,813,895円
期首からの追加設定元本額	1,310,999,528円	1,326,082,876円
期首からの一部解約元本額	2,749,446,101円	1,309,897,234円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	218,501,412円	241,046,911円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	38,059,510円	22,047,722円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,727,794円	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	376,427,051円	376,427,051円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	31,749,196円	18,909,034円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	951,518,427円	836,709,099円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,184,606円	2,431,059円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	424,906円	424,906円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,086,244円	1,086,244円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	731,664円	731,664円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	10,678,553円	2,699,384円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	614,937円	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,518,017円	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,078,239円	9,329,145円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	71,535,818円	43,480,808円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	15,756,663円	10,108,332円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	6,320,690円	6,320,690円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,170,386円	757,771円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	3,628,967円	2,076,751円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	41,194,365円	73,454,525円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	422,811円	1,390,901円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	239,996円	737,073円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,509,575円	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,931,367円	980,977円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	7,564,533円	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	15,159円	611,627円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	2,138円	1,091,485円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	30,532円	30,532円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	99,292円	20,706円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	10,816,126円	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	89,100,298円	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	266,340円	266,340円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	227,039円	472,643円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	40,301円	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円	10,814円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	2,438,810円	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	10,938,381円	10,938,381円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,965,408円	1,071,498円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	1,506,109円	4,816,522円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	53,852円	142,270円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,321,870円	7,457,837円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	8,841,332円	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,736,652円	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)	5,059,469円	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	2,543,316円	5,519,741円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	202,825円	536,847円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	785,053円	470,711円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,075,358円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,200,873円	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	303,811円	303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>(年2回分配型)	627,788円	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	293,737円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	46,726円	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	100,461円	100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	980,129円	979,808円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	980,129円	980,162円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	97,193円	676,818円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	97,958円	1,375,098円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	500,207円	1,168,184円
三菱UFJ / ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	110,431円	2,065,331円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円	983円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ / UBS グローバル好利回りCBファンド 2013-11(円ヘッジ)(限定追加型)	982,608円	982,608円

米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	548,242円	1,353,823円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	1,361,761円	9,387,547円
米ドル建て担保付貸付債権オープン<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)		3,445,331円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド2014		99,215円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)		3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)		8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)		2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)		3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)		43,223円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)		41,258円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)		221,022円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)		108,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)		445,929円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)		113,938円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)		25,537,767円
Navigo インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navigo マネープールファンド	2,336,121円	1,829,641円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
米ドル建て担保付貸付債権ファンド<為替ヘッジあり>2013-10	3,303,548円	3,303,548円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	116,474円	116,474円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	124,441,052円	121,888,136円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	53,765,806円	53,765,806円
(合計)	2,517,813,895円	2,533,999,537円
2 受益権の総数	2,517,813,895口	2,533,999,537口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0178円 (10,178円)	1.0181円 (10,181円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年7月9日 至平成26年1月6日)	(自平成26年1月7日 至平成26年7月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成26年1月6日現在]	[平成26年7月7日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左



3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
---------------------------	---	-----------------------

（有価証券関係に関する注記）  
 売買目的有価証券

種 類	[ 平成26年1月6日現在 ]	[ 平成26年7月7日現在 ]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	14,709	16,635
合計	14,709	16,635

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
 取引の時価等に関する事項  
 該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）  
 該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式  
 該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第444回国庫短期証券	200,000,000	199,998,400	
	第447回国庫短期証券	100,000,000	99,998,300	
	第448回国庫短期証券	100,000,000	99,997,600	
	第449回国庫短期証券	100,000,000	99,997,000	
	第450回国庫短期証券	100,000,000	99,996,500	
	第452回国庫短期証券	200,000,000	199,991,600	
	第454回国庫短期証券	100,000,000	99,995,100	
	第455回国庫短期証券	100,000,000	99,994,600	
	第456回国庫短期証券	300,000,000	299,983,200	
	第459回国庫短期証券	300,000,000	299,982,900	
	第461回国庫短期証券	300,000,000	299,982,000	
	第462回国庫短期証券	300,000,000	299,980,200	
	国債証券 小計	2,200,000,000	2,199,897,400	
	合計	2,200,000,000	2,199,897,400	

第2 信用取引契約残高明細表  
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
 該当事項はありません。

「マネーブルファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

	第6期	第7期
	[平成25年11月20日現在]	[平成26年5月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	298	299
親投資信託受益証券	118,547	118,569
流動資産合計	118,845	118,868
資産合計	118,845	118,868
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1 118,509	118,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	336	359
(分配準備積立金)	272	295
元本等合計	118,845	118,868
純資産合計	118,845	118,868
負債純資産合計	118,845	118,868

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第6期	第7期
	自平成25年5月21日 至平成25年11月20日	自平成25年11月21日 至平成26年5月20日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	47	23
営業収益合計	47	23
営業費用		
営業費用合計		
営業利益	47	23
経常利益	47	23
当期純利益	47	23
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金( )	289	336
分配金	1	
期末剰余金又は期末欠損金( )	336	359

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

	第 6 期 [ 平成25年11月20日現在 ]	第 7 期 [ 平成26年5月20日現在 ]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	118,509円	118,509円
2 受益権の総数	118,509口	118,509口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0028円 (10,028円)	1.0030円 (10,030円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 6 期 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	26円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	21円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	225円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	336円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	28円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

第 7 期 (自 平成25年11月21日 至 平成26年5月20日)

## 1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	8円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	15円
収益調整金額	C	64円
分配準備積立金額	D	272円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	359円
当ファンドの期末残存口数	F	118,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	30円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金額	I=F*H/10,000	

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 6 期 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年11月20日 )	第 7 期 (自 平成25年11月21日 至 平成26年 5月20日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 6 期	第 7 期
	[ 平成25年11月20日現在 ]	[ 平成26年5月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期	第 7 期
	[ 平成25年11月20日現在 ]	[ 平成26年5月20日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	46	22
合計	46	22

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	116,473	118,569	
	親投資信託受益証券 小計	116,473	118,569	
	合計	116,473	118,569	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成25年11月20日現在 ]	[ 平成26年5月20日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	376,232,432	617,257,415
国債証券	2,499,877,800	2,299,883,500
未収利息	650	915
流動資産合計	2,876,110,882	2,917,141,830
資産合計	2,876,110,882	2,917,141,830
負債の部		
流動負債		
未払金		199,980,200
未払解約金	25,403,325	1,030,541
流動負債合計	25,403,325	201,010,741
負債合計	25,403,325	201,010,741
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,800,939,694	2,668,018,452
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	49,767,863	48,112,637
元本等合計	2,850,707,557	2,716,131,089
純資産合計	2,850,707,557	2,716,131,089
負債純資産合計	2,876,110,882	2,917,141,830

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成25年11月20日現在 ]	[ 平成26年5月20日現在 ]
1 期首	平成25年5月21日	平成25年11月21日
期首元本額	2,807,226,775円	2,800,939,694円
期首からの追加設定元本額	3,036,285,199円	1,203,817,680円
期首からの一部解約元本額	3,042,572,280円	1,336,738,922円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	195,368,365円	237,053,857円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	24,866,713円	24,866,713円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	38,059,510円	22,047,722円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,727,794円	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	170,286円	170,286円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	376,427,051円	376,427,051円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	724,288円	724,288円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	31,749,196円	18,909,034円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,151,585,403円	938,932,994円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	197,649円	197,649円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円	1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,184,655円	2,328,927円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	424,906円	424,906円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,086,244円	1,086,244円

米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	731,664円	731,664円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	14,721,371円	2,699,487円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	614,937円	614,937円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	68,417,834円	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,518,017円	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,787,931円	1,787,931円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	7,903,628円	9,320,282円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	71,535,818円	43,480,808円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	15,756,663円	10,108,332円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	6,320,690円	6,320,690円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	68,076,479円	68,076,479円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,170,386円	757,771円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	3,628,967円	2,076,751円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	22,147,782円	59,076,019円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	2,221,253円	2,221,253円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	422,811円	1,390,901円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	239,996円	737,073円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,509,575円	1,509,575円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	67,305円	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,931,416円	1,931,179円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	7,564,533円	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	15,159円	611,627円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	2,138円	1,091,485円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	30,532円	30,532円
新興国ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	99,292円	20,706円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	98,368円	98,368円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回りCBファンド2012-11(円ヘッジ)(限定追加型)	10,816,126円	10,816,126円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	89,100,298円	89,100,298円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	266,340円	266,340円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	227,039円	472,643円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	40,301円	40,301円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円	10,814円

PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	2,438,810円	2,438,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	10,938,381円	10,938,381円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,965,408円	1,071,498円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	1,506,109円	4,816,522円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	53,852円	142,270円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,321,870円	7,457,837円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	8,841,332円	20,551,717円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,736,652円	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	5,059,469円	5,059,469円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	2,543,316円	5,519,741円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	202,825円	536,847円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	785,053円	470,711円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,075,358円	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,200,873円	6,435,081円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	303,811円	303,811円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	627,788円	627,788円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	293,737円	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	46,726円	46,726円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	100,461円	100,461円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	980,140円	1,273,785円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	980,140円	980,169円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	97,193円	676,818円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	97,958円	1,375,098円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	500,207円	1,168,184円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	110,431円	2,065,331円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	983円	983円
ピムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	983円	983円
三菱UFJ / UBS グローバル好利回りCBファンド 2013-11(円ヘッジ)(限定追加型)	982,608円	982,608円

米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)		1,353,823円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)		9,387,547円
米ドル建て担保付貸付債権オープン<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)		3,445,331円
三菱UFJノビムコ トータル・リターン・ファンド 2014		99,215円
Navio インド債券ファンド	885,566円	885,566円
Navio マネーボールファンド	7,311,134円	1,345,376円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円	39,351円
米ドル建て担保付貸付債権ファンド<為替ヘッジあり> 2013-10	3,303,548円	3,303,548円
マネーボールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	116,474円	116,473円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	140,903,789円	140,863,174円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	95,842,379円	75,091,037円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	53,765,806円	53,765,806円
(合計)	2,800,939,694円	2,668,018,452円
2 受益権の総数	2,800,939,694口	2,668,018,452口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0178円 (10,178円)	1.0180円 (10,180円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	(自平成25年11月21日 至平成26年5月20日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年11月20日現在]	[平成26年5月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成25年11月20日現在]	[平成26年5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	39,917	7,757
合計	39,917	7,757

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。



（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式  
該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評 価 額	備 考
国債証券	第433回国庫短期証券	100,000,000	99,999,000	
	第434回国庫短期証券	100,000,000	99,998,400	
	第436回国庫短期証券	300,000,000	299,992,200	
	第437回国庫短期証券	300,000,000	299,989,500	
	第439回国庫短期証券	300,000,000	299,986,800	
	第441回国庫短期証券	200,000,000	199,989,200	
	第442回国庫短期証券	200,000,000	199,988,000	
	第444回国庫短期証券	200,000,000	199,987,200	
	第447回国庫短期証券	100,000,000	99,992,900	
	第448回国庫短期証券	100,000,000	99,993,000	
	第449回国庫短期証券	100,000,000	99,992,700	
	第450回国庫短期証券	100,000,000	99,992,000	
	第452回国庫短期証券	200,000,000	199,982,600	
	国債証券 小計		2,300,000,000	2,299,883,500
合計		2,300,000,000	2,299,883,500	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】  
【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産総額	824,132,437
負債総額	2,537,083
純資産総額( - )	821,595,354
発行済口数	600,000 口
1口当たり純資産価額( / )	1,369.33 ( 100口当たり 136,933 )

<参考>

「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況  
純資産額計算書

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産総額	819,991,606
負債総額	14,434
純資産総額( - )	819,977,172
発行済口数	598,120,569 口
1口当たり純資産価額( / )	1.3709 ( 1万口当たり 13,709 )

<参考>

「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」の現況  
純資産額計算書

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産総額	118,880
負債総額	
純資産総額( - )	118,880
発行済口数	118,509 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0031 ( 1万口当たり 10,031 )

<参考>

「TOPIXマザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産総額	271,030,540,266
負債総額	36,220,876,483
純資産総額( - )	234,809,663,783
発行済口数	186,205,548,720 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2610 ( 1万口当たり 12,610 )

<参考>

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況  
純資産額計算書

平成26年7月31日現在  
(単位：円)

資産総額	2,597,519,616
負債総額	101,988,514
純資産総額( - )	2,495,531,102
発行済口数	2,451,120,465 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0181 ( 1万口当たり 10,181 )

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### （4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### （5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### （6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

### （7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

平成26年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	501	7,092,090
追加型公社債投資信託	18	707,986
単位型株式投資信託	25	446,252
単位型公社債投資信託	5	157,377
合計	549	8,403,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811



(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

## (3)【株主資本等変動計算書】

第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2)その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

## (会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

## (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日



第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

## 第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

## 3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）  
重要な取引はありません。

（退職給付関係）  
第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	<u>148,683</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。



（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円				

## 第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーポラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーポラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

## （1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

### 3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年7月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (3) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
  - ・当ファンドの受益権の価額は、株式・公社債等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
  - ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
  - ・換金時期については制限がありますのでご注意ください。
  - ・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
  - ・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
  - ・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
  - ・当ファンドは、課税上、上場証券投資信託として取り扱われます。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。



# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成26年1月17日から平成26年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。